



このまち思いエネルギー。

広島ガス

Corporate Social Responsibility Report

広島ガス
CSR報告書
2022

持続可能な社会を私たちの手で…



CONTENTS

CSR活動に対する広島ガスグループの基本的な考え方	1
TOP MESSAGE	2
経営理念体系	3
広島ガスグループSDGsの取り組み	4

特集 広島ガスグループ 「2050年カーボンニュートラルへの取り組み」	5
---	---

TOPICS	9
・三原西部工業団地における冷熱供給事業	
・ABC Cooking Studioとの連携	
・広島ガスグループにおけるDX	
・廿日市工場におけるローカル5G実証実験	
・東京証券取引所 プライム市場上場維持基準適合に向けた取り組み	

経営分野

都市ガス事業フロー、供給区域と体制	11
都市ガスの安定供給に向けた取り組み	13
お客さまの安心・安全に向けた取り組み	14
防災対策	15
広島ガスグループの経営体制	17
中期経営計画	19
連結財務データ	21

環境分野

環境マネジメント	25
環境目標	26
お客さま先でのCO ₂ 削減への貢献	27
再生可能エネルギーの普及拡大	29
事業活動に伴うCO ₂ 排出量削減	30
廃棄物の削減、資源の有効利用	31
地域環境保全への貢献	32
バリューチェーンの環境負荷(2021年度実績)	33

社会分野

地域社会との関わり (芸術・文化振興、地域振興、スポーツ振興、教育支援)	35
情報発信・お客さま満足度向上の取り組み	38
求める人材像 「高い人間力と現場力を兼ね備えた人材」	39
働きやすい職場環境をめざして	40
労働安全衛生の取り組み	41

CSR報告書2022によせて	42
広島ガスの概要	43
広島ガスグループの概要	44

CSR活動に対する 広島ガスグループの基本的な考え方

広島ガスグループは、「地域社会から信頼される会社をめざす」という経営理念のもと、地域の皆さまにエネルギーを安定的、かつ安心して安全にお使いいただくという、社会的責任の高い事業を行っています。その事業遂行そのものが、大きな「社会的責任」であり、事業活動を通じてSDGsの達成に幅広く貢献したいと考えています。

今後も、持続可能な社会の実現に向け、ガス体エネルギーの積極的・効率的利用による累積CO₂の低減に邁進するとともに、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた事業基盤の改革・強化に挑戦していきます。また、社会貢献活動や、コーポレート・ガバナンスの充実など、ESG(環境、社会、ガバナンス)を意識した経営を通じて、お客さま・株主の皆さまをはじめとするすべてのステークホルダーから信頼され、選択され続ける企業グループをめざします。

広島ガスCSR報告書2022

発行にあたって

企業は従来から、社会に対して製品やサービスの提供という本来業務に加え、環境保全、社会貢献などのさまざまな社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)を果たしてきました。近年は、CSRを一つの指標として企業を評価するなど、CSR活動の重要度は一層高まっています。

広島ガスでは、2000年度からこれらの活動内容を経営分野と環境分野の両面から開示することを目的に、報告書を発行してきました。その後、2005年度から、「CSR報告書」として「経営」、「環境」、「社会」の3分野で構成しています。

また、SDGsに関連する広島ガスの取り組みについて、該当するSDGsのアイコンを記載しています。

【報告対象】

【範囲】広島ガスおよびその関係会社からなる「広島ガスグループ」
【期間】2021年4月から2022年3月までの活動(一部、2022年度の実績を含む)

【参考ガイドライン】

○環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」

TOP MESSAGE



代表取締役社長 社長執行役員

松藤 研介

広島ガスは1909年の創業以来、地域に根差したエネルギー会社として、地域の皆さまに支えられて発展してまいりました。広島ガスグループが果たすべきCSR(企業の社会的責任)とは、「地域社会から信頼される会社をめざす」という経営理念に基づき、エネルギーの安定供給と保安の確保を柱とした事業活動を展開していくことであると考えております。

CSRには「経営」、「環境」、「社会」の3つの側面があります。経営的側面では、エネルギーの安定的かつ安全な供給と外部環境の激しい変化に対応する経営計画の策定・実施を、環境的側面では、天然ガス・LPガスの普及拡大、再生可能エネルギー電源の開発などの事業活動を、社会的側面では、社会貢献活動および的確・迅速な情報発信を推進しております。

私たちを取り巻く環境は、ガス・電力市場の小売全面自由化に伴う事業者間競争の進展や、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた脱炭素化の加速など、かつてないスピードで劇的に変化しております。加えて、ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクの高まりが原料調達に与える影響についても、新たな課題として浮上しております。生活に欠かすことのできないエネルギーを供給する事業者として、エネルギー

を安定して供給するという使命を果たすため、確実な原料調達に向けて最大限努力するとともに、原料調達先の多様化も含め、中長期的な原料調達の安定化に努めてまいります。

こうした中、広島ガスグループは、2030年に向けて、「広島ガスグループ2030年ビジョン」および「広島ガスグループ このまち思い SDGs実行宣言 ～笑顔あふれる未来へのAction～」の実現に向けた取り組みを着実に進めるとともに、さらにその先の2050年に向けて、2021年11月に策定した「2050年カーボンニュートラルへの取り組み」の実現に向け、「ガス・電気・環境」を3つの柱として諸施策を展開しております。

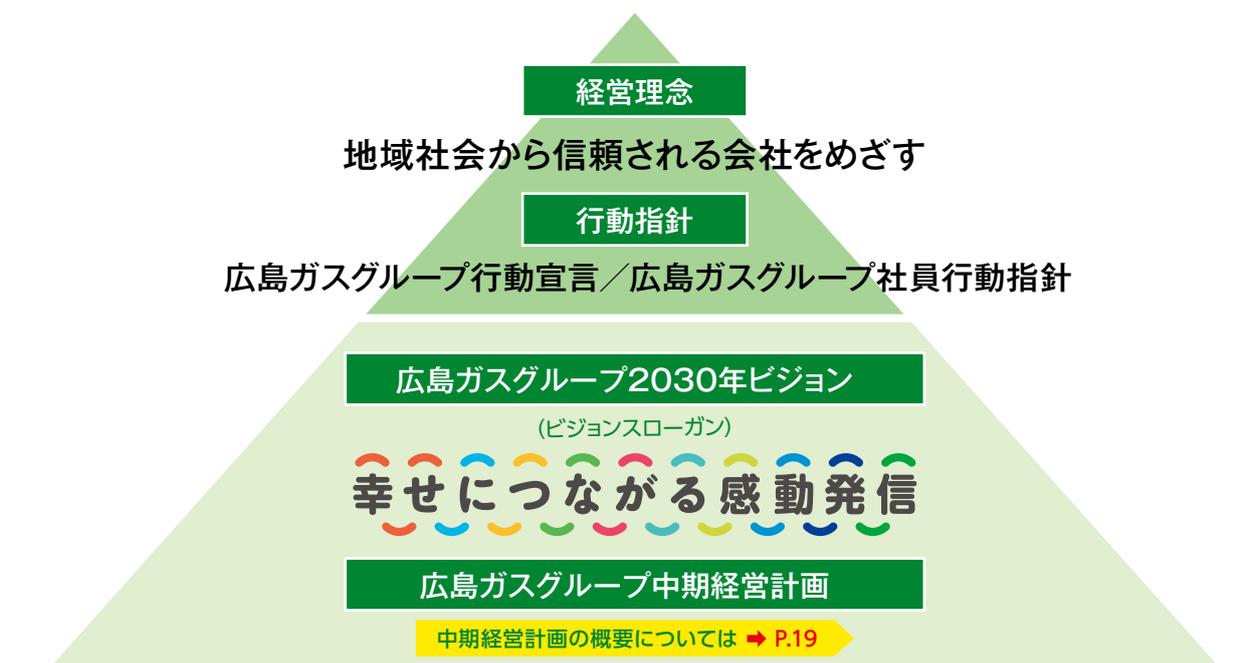
広島ガスグループは、これまで進めてきたガス「天然ガス・LPガス」の積極的・効率的利用による「累積CO₂の低減」に引き続き邁進してまいります。加えて、「カーボンニュートラルな都市ガス・LPガス」の導入推進、さらには、グリーン電力の供給、再生可能エネルギーの普及拡大、森林保全活動などを通じたCO₂排出量の低減と吸収に貢献する事業展開を着実に実行しております。今後も、「2050年カーボンニュートラルの実現に向けた事業基盤の改革・強化」を強く意識し、再生可能エネルギーの導入拡大や低炭素化に貢献する積極的な投資による事業展開を通じて、地域社会と共に発展する企業グループをめざしてまいります。

さらに、広島ガスグループの競争力確保に向けて、デジタルトランスフォーメーション(DX)への取り組みを推進し、業務効率化による労働生産性の向上と新たな事業領域に挑戦してまいります。また、地域のエネルギー供給を担う事業者の使命である、「保安の維持・向上と安定供給の確保」にも引き続き注力し、インフラ整備や現場力の向上などを通じて、お客さまの安心・安全の確保に努めてまいります。

地域に根差した広島ガスグループが、持続的に発展していくためには、地域の活性化が不可欠であると認識しております。本業であるエネルギー供給の着実な遂行に加え、お客さまや地域の皆さまとのつながりやふれあいを大切にし、地域の芸術文化、教育、スポーツ、環境分野などにおける社会貢献活動、情報発信に取り組んでまいります。こうしたESG経営・SDGsを意識した取り組みの推進と、「イノベーション」を通じ、脱炭素社会の実現および「このまち思い」な「まちづくり」に貢献してまいります。

広島ガスグループは、地域社会の発展と持続可能な社会の実現に向けて、グループ役職員一丸となって、業務に精励し、すべてのステークホルダーの皆さまから信頼され、選ばれ続ける企業グループをめざしてこれからもチャレンジし続けます。

2022年7月



カーボンニュートラル

広島ガスグループ「2050年カーボンニュートラルへの取り組み」

SDGs

広島ガスグループ このまち思い SDGs実行宣言 ~笑顔あふれる未来へのAction~

CSR

経営 環境 社会

ESG

環境 社会 ガバナンス

2030年ビジョン基本方針

1 経営施策を通じた 感動追求	2 エネルギーサービス を通じた感動追求	3 安心を通じた 感動追求	4 人とのつながりを 通じた感動追求
-----------------------	----------------------------	---------------------	--------------------------

2030年ビジョン基本戦略

<p>チャレンジ 1</p> <p>総合エネルギー事業の拡大で、 地域社会の元気を支えます。</p>	<p>チャレンジ 2</p> <p>環境貢献につながる事業展開と、 次世代エネルギーの研究に 取り組みます。</p>	<p>チャレンジ 3</p> <p>デジタル技術の活用で、 社会や暮らしに生きる 高付加価値を創造します。</p>
<p>チャレンジ 4</p> <p>人を育て、地域の力となる プロフェSSIONAL集団になります。</p>	<p>チャレンジ 5</p> <p>常に安心安全を課題に、 「もっとできること」を 追求・実現します。</p>	<p>チャレンジ 6</p> <p>地域の皆さまと共に 「理想のまちづくり」を お手伝いします。</p>

広島ガスグループSDGsの取り組み

広島ガスグループ このまち思い SDGs実行宣言 ～笑顔あふれる未来へのAction～

広島ガスグループは、「地域社会から信頼される会社をめざす」という経営理念に基づき、実効性のあるコーポレート・ガバナンスに取り組み、国連が提唱する「持続可能な開発目標」に賛同し、「このまち思いエネルギー。」という企業スローガンのもと、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2020年10月30日
広島ガスグループ



広島ガスグループ SDGs重点取り組み項目

エネルギーの普及拡大・安定供給



基幹事業であるガス体エネルギーの普及拡大・高効率利用・安定供給などを通じて、持続可能な社会に貢献してまいります。

【主な取り組み項目】

- ① ガス体エネルギー（天然ガス、LPガス）の普及拡大と高効率利用の推進
- ② ライフラインであるガス導管を通じての安定供給の強化
- ③ 保安レベルの向上、災害対策およびレジリエンス機能の強化
- ④ デジタル技術を活用したお客さまサービスの充実
- ⑤ 新規事業の展開

地域社会への貢献



広島ガスグループは、これまで110年以上にわたって、地域の皆さまと共に歩んでまいりました。今後もこのまちとのパートナーシップを推進し、地域社会の発展に貢献してまいります。

【主な取り組み項目】

- ① 地域の文化・芸術、スポーツ振興への貢献
- ② 防災教育・次世代教育・子ども食堂等の取り組みの推進
- ③ 国際平和都市広島への貢献

環境保全



環境にやさしい天然ガスの普及拡大に加え、バイオマスエネルギーをはじめとする再生可能エネルギーの普及拡大や森林保全活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

【主な取り組み項目】

- ① 再生可能エネルギーの普及拡大
- ② 地域環境保全活動の推進
- ③ 森林保全活動の推進

働きやすい社会のために



労働安全衛生の取り組みの充実を図り、一人ひとりが働きがいをもって仕事に取り組み、成長し、活気のある職場環境の実現に力を入れてまいります。

【主な取り組み項目】

- ① 働き方改革の推進
- ② 労働安全衛生体制の充実
- ③ 人材育成への取り組み

広島ガスプロパングループ このまち思い SDGs実行宣言

2022年1月15日、広島ガスプロパン(株)は、「広島ガスプロパングループ このまち思い SDGs実行宣言 ～笑顔あふれる未来へのAction～」を策定しました。2020年10月に策定された「広島ガスグループ このまち思い SDGs実行宣言」の取り組みを実行しつつ、よりLPガスに特化したSDGsの取り組みを進めています。

広島ガスプロパンと広島ガスプロパングループの販売店、LPガス充填会社、配送会社の合計20社で取り組みをスタートさせましたが、今後は各社と好事例を水平展開し、活動の充実を図るなど、広島ガスプロパングループが一丸となって、SDGs達成への貢献に向けて取り組んでいきます。

特集 広島ガスグループ 「2050年カーボンニュートラルへの取り組み」

2021年11月、広島ガスグループは、昨今の地球温暖化対策への社会的要請の高まりを受け、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた中長期的な方向性や取り組みを示す「2050年カーボンニュートラルへの取り組み」を策定しました。

経営理念である、「地域社会から信頼される会社をめざす」を念頭に、当社グループ役職員が一丸となり、2050年カーボンニュートラルの実現、そして「このまち」のさらなる発展に貢献できるよう努めてまいります。

広島ガスグループにおける「2050年カーボンニュートラルへの取り組み」

- 2030年までは、これまで実行してきた環境負荷低減に向けたさまざまなESG関連事業の取り組みを中心に、事業活動やお客さま先におけるCO₂排出量の低減を着実に推進していきます。
- 将来的には、メタネーションや水素の利用による「ガス自体の脱炭素化」に取り組むとともに、電源の脱炭素化も含め、2050年のカーボンニュートラルをめざしていきます。

2030年度目標

CO ₂ 排出削減貢献量	30万t/年 ※1
再生可能エネルギー電源取扱量	6万kW ※2
広島ガス事業所・製造所におけるCO ₂ 排出量	2013年度比50%減 ※3

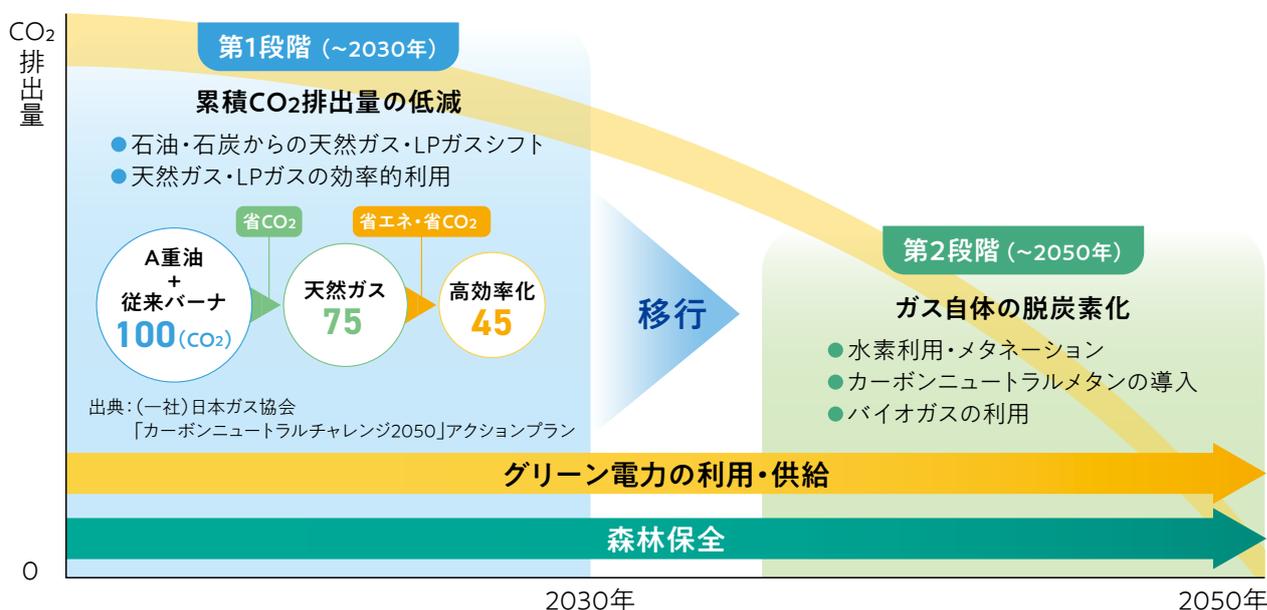
※1 当社およびお客さま先における2030年度時点のCO₂排出削減貢献量(2021年度～)

※2 太陽光、風力、バイオマスなど固定価格買取制度(FIT)の適用電源を含む

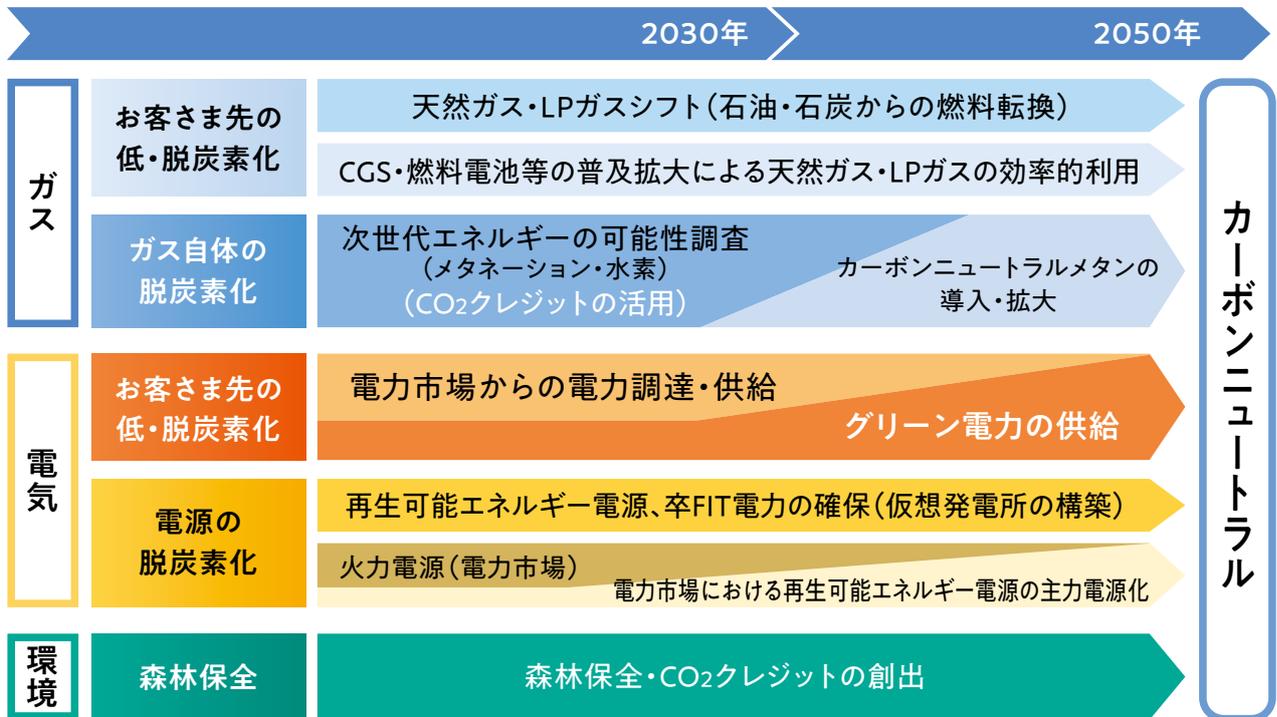
※3 CO₂排出削減貢献量 30万t/年を含む

取り組みの基本的な考え方

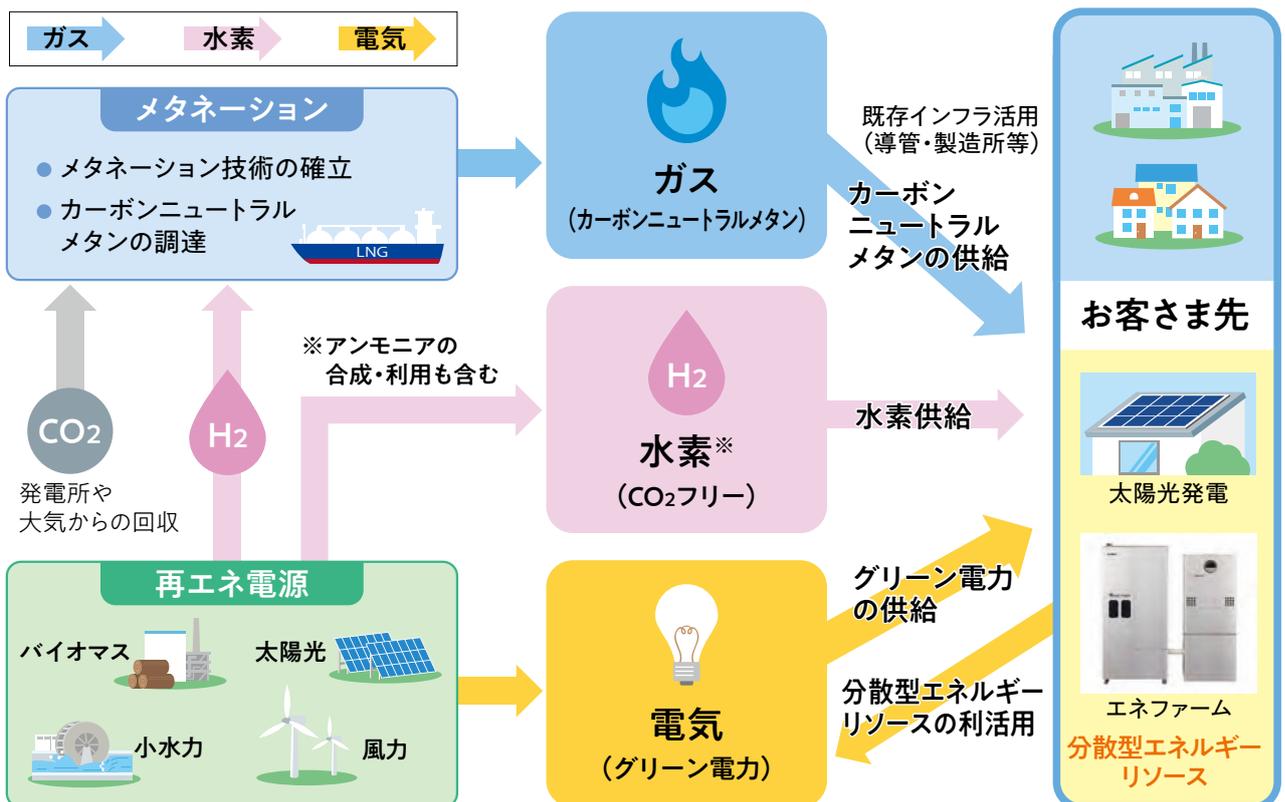
天然ガス・LPガスシフト、天然ガス・LPガスの効率的利用による「お客さま先の低炭素化」を着実に進めつつ、カーボンニュートラルメタンの導入、バイオガスの利用を通じた「ガス自体の脱炭素化(供給側の脱炭素化)」へ移行していくことで、2050年のガスのカーボンニュートラル化に挑戦します。



2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップ



カーボンニュートラル実現に向けたエネルギーシステムのイメージ



カーボンニュートラル実現に向けた具体的な取り組み

ガス

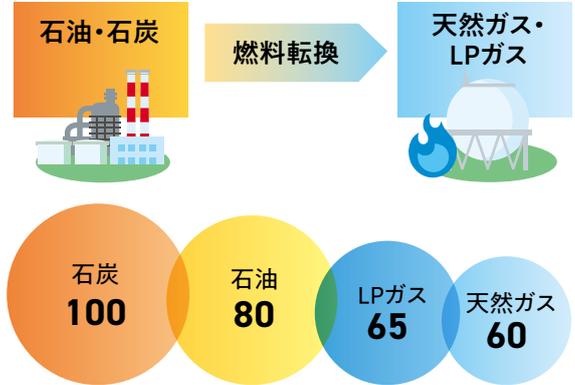
石油・石炭からの天然ガス・LPガスシフト および効率的利用

- ◎ 石油・石炭から天然ガス・LPガスへの転換
- ◎ 分散型エネルギーシステムの普及拡大
- ◎ LNGバンカリング

ガス自体の脱炭素化

- ◎ 水素およびカーボンニュートラルメタンの利用
- ◎ CO₂クレジットの活用

【石油・石炭→天然ガス・LPガス転換によるCO₂削減ポテンシャル】



石炭を100とした場合のCO₂(二酸化炭素)排出量

事例紹介

▶カーボンニュートラルLNG・カーボンニュートラルな都市ガス

2022年1月2日、カーボンニュートラルLNG(以下「CNLNG」)を初めて導入しました。本CNLNGは、天然ガスの採掘から液化、輸送、再気化、お客さままでの燃焼に至るまでの工程で発生するCO₂を、マレーシアLNG社が保有するCO₂クレジットを活用して相殺(カーボン・オフセット)したLNGを購入したものです。

また、本CNLNGを活用した、カーボンニュートラルな都市ガスの供給に関する契約をイオンモール(株)さまと締結し、2022年4月1日よりTHE OUTLETS HIROSHIMAへ当社初となるカーボンニュートラルな都市ガスの供給を開始しました。



カーボンニュートラルLNGの受入れ(廿日市工場)

▶カーボンニュートラルLPガス

広島ガスプロパン(株)は、アストモスエネルギー(株)と「カーボンニュートラルLPガスの売買に関する契約」を締結し、2022年5月31日、広島LPG物流センターにカーボンニュートラルLPガスを初めて受入れました。

今回購入するカーボンニュートラルLPガス(年間60t)は、広島ガスプロパン本社および支社・支店など計6カ所の事務所給湯や空調、自社オートガス車に使用し、年間約198tのCO₂排出量削減に貢献します。



カーボンニュートラルLPG取扱店証明書

電気

グリーン電力の供給体制の構築

- ◎ 分散型エネルギーリソースの普及・利活用
- ◎ グリーン電力の供給

事例紹介

▶グリーン電力の供給

2022年1月に小売電気事業者登録を完了し、2022年4月から当社グループ会社施設へグリーン電力の供給を開始しました。グリーン電力の供給を開始することで、事業者としてのCO₂排出量削減に努めていきます。



電気

再生可能エネルギー電源の確保

◎ 再生可能エネルギー電源の拡大と多様化

事例紹介

▶ 再生可能エネルギー電源の導入拡大

海田発電所(バイオマス発電)

中国電力(株)との共同出資会社である海田バイオマスパワー(株)は、2021年4月から海田発電所の営業運転を開始しました。

本発電所は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT制度)を活用し、広島県内の林地残材等の未利用木材や、海外の木質系バイオマスなどの燃料を80%程度利用し、年間で約8億kWhを発電しています。



海田発電所(バイオマス発電)

広島ガス志和堀発電所(小水力発電)

2020年10月に志和堀電化農業協同組合が保有する本発電所を取得し、設備の修繕や試運転を行った後、2021年6月から営業運転を開始しました。本発電所は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT制度)を活用しており、年間で約50万kWhを発電しています。

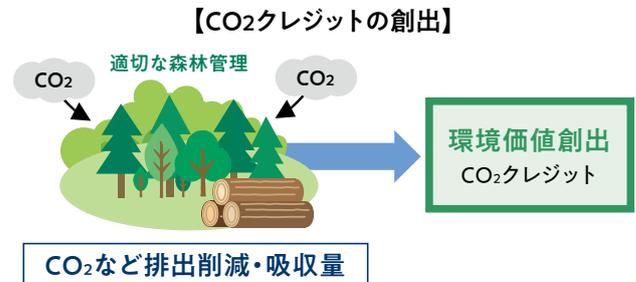
環境

「森林保全」を通じた「CO₂削減」への貢献

◎ 森林保全

◎ CO₂クレジット*の創出

*政府や企業間で取引される、森林保全や再生可能エネルギーの導入といった事業によるCO₂などの排出削減量・吸収量を表したものの。



事例紹介

▶ 森林保全活動に関する近年の主な動き

2019年11月	広島県緑化センター内に「このまち思い 広島ガスの森」を開設
2020年7月	林野庁と分収造林契約を締結
2020年9月	広島県竹原市仁賀町の森林地を購入し、「このまち思い 広島ガス竹原の森」を開設
2020年11月	広島県神石高原町星居山(ほしのこやま)に「このまち思い 広島ガス神石高原の森」を開設
	広島県森林組合連合会と広島県における計画的な森林の伐採、植林、保育による森林保全に取り組むことを目的とした協定を締結
2022年4月	「このまち思い 広島ガス竹原の森」の未利用木材を海田発電所へ木質燃料として供給開始



このまち思い 広島ガスの森

三原西部工業団地における冷熱供給事業

2022年2月から、(株)やまみさまと連携して省エネルギーに取り組む「未利用LNG冷熱の融通と高効率冷凍機導入による連携省エネルギー事業」の運用を開始しました。

本事業は、当社備後工場と隣接するやまみ本社工場において、備後工場は、都市ガスを製造する過程のLNGの冷熱をやまみ本社工場へ供給することでLNGの気化熱エネルギーの有効活用を図り、やまみ本社工場は、既存の冷凍機をLNG冷熱の受入れに対応した高効率冷凍機へ更新し、備後工場から受入れたLNG冷熱を豆腐製造過程の冷却熱として有効活用することで省エネとCO₂の削減を図る連携省エネルギー事業です。

今後も、お客さまとともにCO₂排出量低減への取り組みを推進してまいります。



備後工場 LNG気化器

ABC Cooking Studioとの連携

ABC Cooking Studioとアライアンス契約を締結し、「ABCパセーラ広島クッキングスタジオ」(2021年11月12日オープン)へ最新ガス機器を導入※しました。ABC Cooking Studioとしては、広島市中心部エリアで初めてガス機器を設置したスタジオとなります。

「ABCパセーラ広島クッキングスタジオ」において、ガス機器の特徴を活かした料理教室(広島ガス主催)や、ABC Cooking Studio主催のレッスンへのご案内など、ガスの炎を活用した調理の楽しさとおいしさを体感いただいています。

※[導入ガス機器] Siセンサーコンロ4台、ビルトインオープン4台、卓上オープン16台、ガス炊飯器2台



広島ガスグループにおけるDX

2022年7月、技術的視点から全社のDX施策を支援・推進することを目的として「DX推進グループ」を設置し、「IT推進部」を「デジタル戦略推進部」に名称変更しました。

デジタル技術とデータ活用のための人材育成に取り組むとともに、DX推進会議を通じて、グループ方針、目的などの共有化を図り、全体最適の視点で、「既存業務の高度化・効率化」と「新たな事業領域」へ挑戦してまいります。



■ 廿日市工場におけるローカル5G実証実験

総務省の令和3年度「課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」に採択され、デジタル技術を活用したスマート保安に関する取り組みとして、2021年12月から2022年3月に、カメラやエッジAIを搭載した走行ロボットの活用によるガス漏えい検知など、ローカル5Gを活用した保安業務の高度化を実現する共同実証実験※を廿日市工場で実施しました。

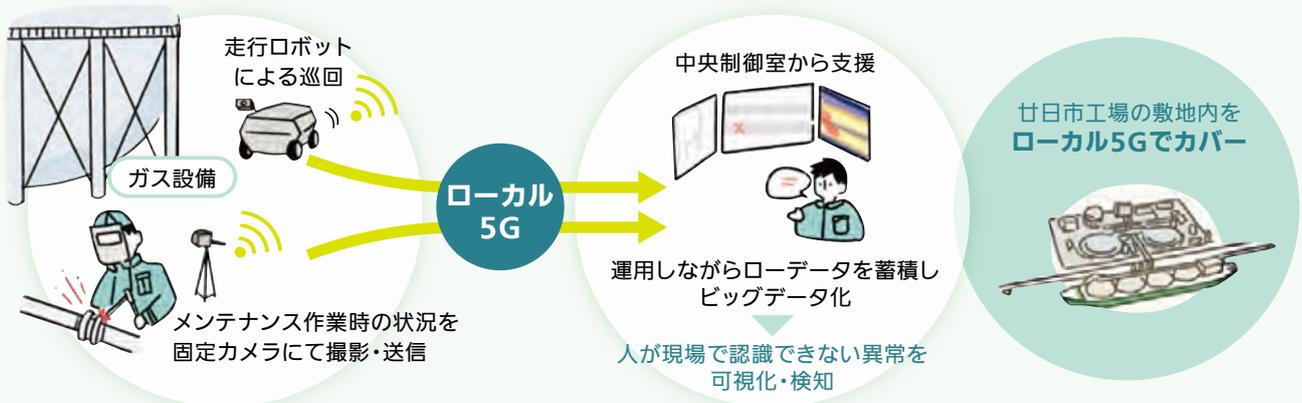
今後も、当社はスマート保安をDX推進の重点分野に位置づけ、ノウハウを蓄積するとともに、5G、AI、ロボットなどの先進テクノロジーを活用した安心安全な保安業務の実現に挑戦してまいります。

※[共同実証実験参画企業] 広島ガス(株)、このまちネットワーク(株)(広島ガス(株)子会社)、富士通(株)、知能技術(株)



走行ロボット

【広島ガス 廿日市工場におけるローカル5Gの実証実験イメージ】



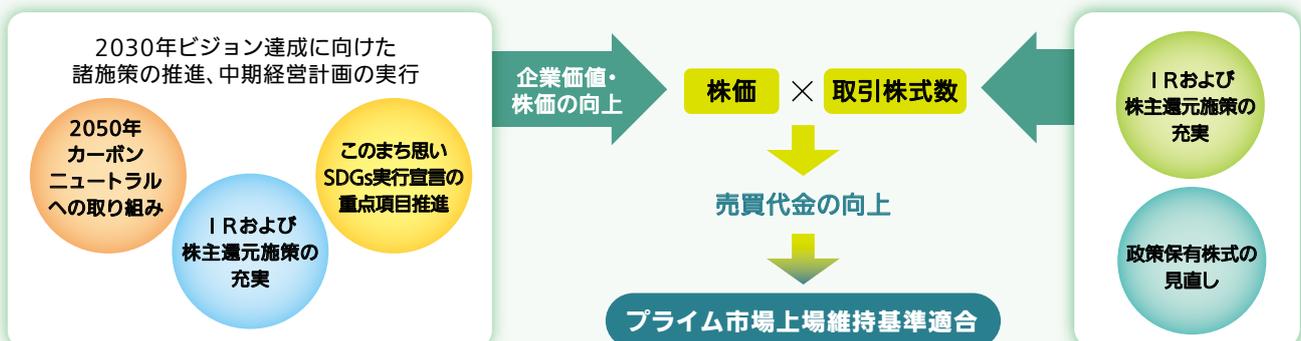
■ 東京証券取引所 プライム市場上場維持基準適合に向けた取り組み

2022年4月に実施された(株)東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、2021年7月、東京証券取引所から、新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する通知を受け、2021年12月に、プライム市場を選択する申請書を提出するとともに、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を開示し、2022年4月4日に、プライム市場に上場しました。

今後は、「広島ガスグループ 2030年ビジョン」を企業価値の向上および株価の向上に向けた長期的方針として位置づけ、SDGs実行宣言、2050年カーボンニュートラルへの取り組みなどを中期経営計画に沿って着実に進めることにより企業価値を持続的に向上させるとともに、IRおよび株主還元施策の充実を通じて当社株式の価値を高め、魅力あるものとするにより、「株価の向上」をめざしてまいります。

また、政策保有株式についての保有合理性の検証を含めた各種施策の実行により、当社株式のさらなる流動性の向上を通じて「売買高の向上」を図り、1日平均売買代金の上場維持基準適合をめざしてまいります。

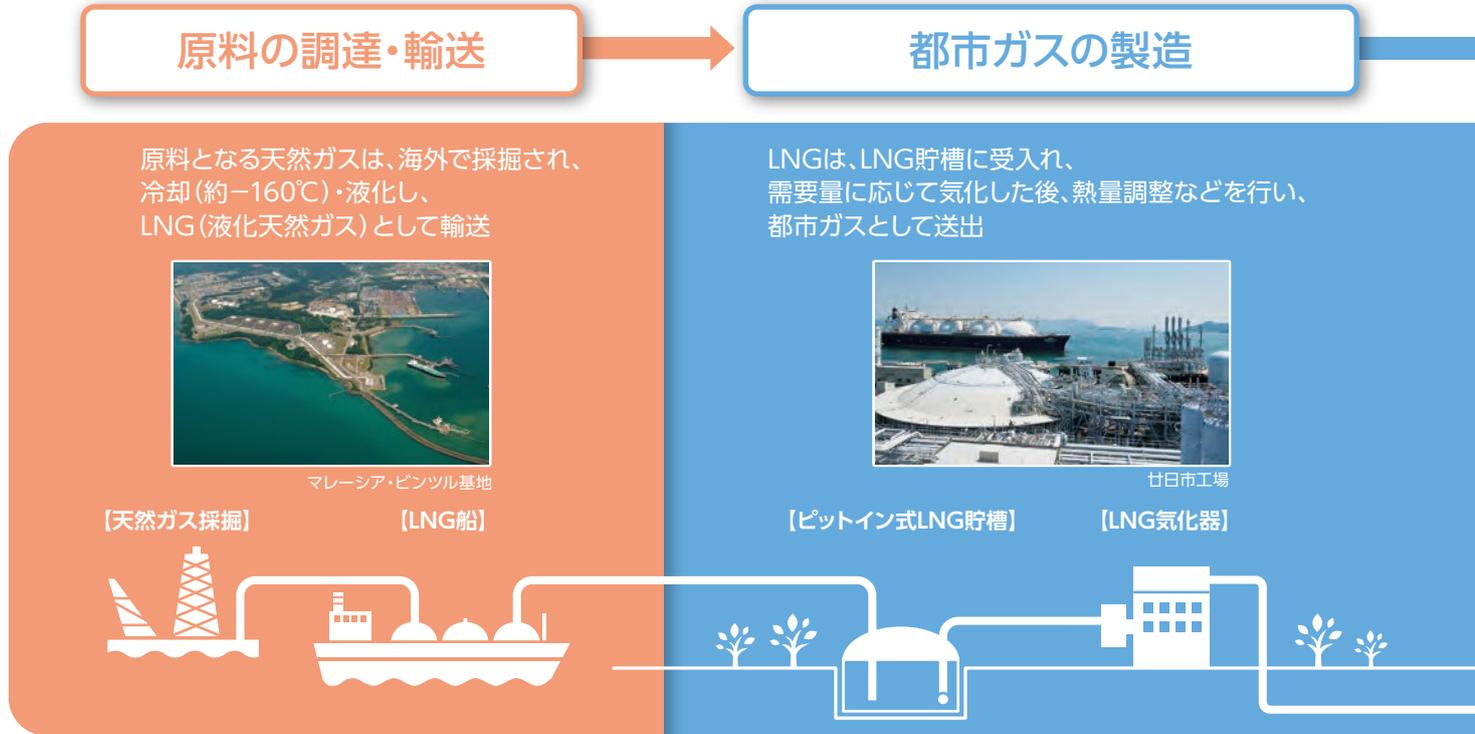
1日平均売買代金の上場維持基準適合をめざす



経営分野

エネルギーの安定的かつ安全な供給、継続的な企業価値の向上をめざし、事業基盤の強化を図るとともに、経営の健全性・透明性の確保に努めていきます。

都市ガス事業フロー



供給区域と体制

(2022年3月31日現在)

供給区域(広島県内7市4町)

広島市、呉市、尾道市、三原市、廿日市市、東広島市、福山市、安芸郡海田町・坂町・府中町・熊野町

お客さま戸数

416千戸



都市ガスの供給

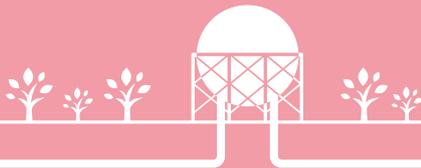
お客さま先で

地中に埋設した5,252kmの導管(本支管・供給管)を通じて、お客さま先まで供給



ガス管橋

【ガスホルダー】



お届けした都市ガスは、さまざまな用途でご使用



工場など

【工業用】



ホテル・ビル・学校など

【商業用】



厨房・給湯など

【家庭用】



LNGローリー車

卸供給 (広島ガス)

連結子会社である瀬戸内パイプライン(株)の設備を活用した卸供給



水島ステーション
(瀬戸内パイプライン(株))



水島LNG基地
(水島エルエヌジー(株))



備後工場

広島県

岡山県

水島ステーション
水島LNG基地

福山ガス(株)

備後工場

尾道支店

尾道・三原地区

お客さま戸数

17千戸



尾道支店

凡例

供給区域 (広島地区)		ガスホルダー	
供給区域 (呉地区)		ガス製造所	
供給区域 (尾道・三原地区)		本社・支店・基地	
幹線 (広島ガス)		検討中幹線	
		幹線 (瀬戸内パイプライン)	

都市ガスの安定供給に向けた取り組み

都市ガスは、電気・水道と並び、地域を支える重要なライフラインの一つです。その都市ガスを安定的に供給することが、広島ガスの大きな「社会的責任」であると考えています。そのため、原料であるLNG(液化天然ガス)の調達・輸送から都市ガスの製造・供給に至るまで、国際情勢、エネルギー市場の動向および業界の動きなどを注視しながら、さまざまな施策を講じています。

都市ガスの原料

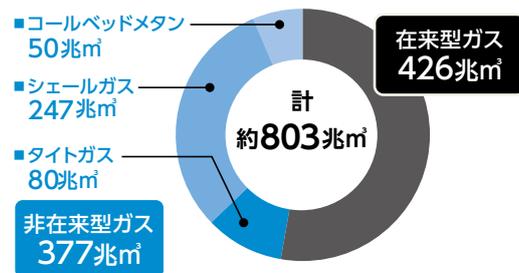
天然ガス技術的可採埋蔵量

天然ガスは、世界に広く存在し、日本はLNG船でさまざまな国から輸入しています。

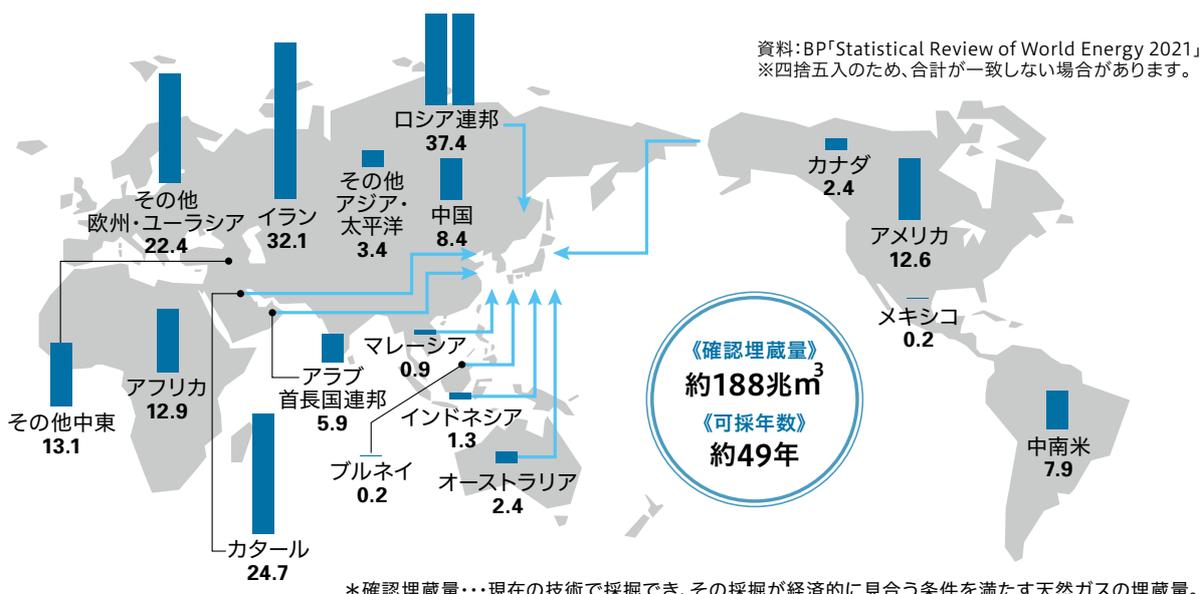
近年の技術革新により、従来は採掘困難であった、シェールガス、コールベッドメタン、タイトガスといった非在来型天然ガスが採掘可能となり、安定した供給が見込まれています。

さらに、日本の近海にも大量に存在しているとされるメタンハイドレートについては、政府主導による開発が進められています。

天然ガス技術的可採埋蔵量



天然ガス確認埋蔵量 《単位:兆m³》



LNG安定調達に向けた取り組み

LNG調達先の多様化

近年、世界的規模で天然ガス需要は拡大していますが、広島ガスにおいても需要の変動に対応するため、LNGの調達先の多様化を図っています。2022年時点では、サハリン、大阪ガス(株)、マレーシアからLNG売買契約に基づき、年間約40万t(年度により変動)のLNG調達が可能となっています。

また、国際情勢やエネルギー関連市場の情報を収集しつつ、同業他社および国内外のエネルギー関係者との協力体制を構築するなど、今後もLNGの安定調達に努めてまいります。

【現在のLNG調達】

調達先	年間契約数量	契約期間
サハリン	最大21万t	2008年4月～2028年3月
大阪ガス(株)	約5万t～13万t	2016年1月～2031年3月
マレーシア	約10万t	2016年4月～2031年3月
合計	約40万t	※年度により変動

中国電力(株)との相互協力協定

地域における効率的かつ安定的な天然ガス普及を図るため、LNGの調達において、中国電力(株)と相互協力協定を2006年6月に締結しています。

LNG輸送の効率化と輸送費低減

LNG輸送の効率化と輸送費低減を図るため、東京ガス(株)および東京エルエヌジータンカー(株)とLNG共同輸送契約(2020年度から2027年度までの8年間)を2020年2月に締結しています。

お客さまの安心・安全に向けた取り組み

製造段階での保安

廿日市工場、備後工場、東広島製造所で都市ガスを製造しており、LNG（液化天然ガス）の受入れ、ガスの製造などについては、中央制御室で集中的にコントロールしています。

また、毎日の設備点検、定期的な保守や有事に備えた訓練を行うことで、安全かつ効率的に都市ガスを製造する体制を整えています。



中央制御室



廿日市工場消防訓練



サイバー攻撃対応訓練

供給段階での保安

保安指令センターでは、工場で製造した都市ガスをお客さまのもとへ安定してお届けするため、都市ガスの圧力、輸送状況などを常時監視しています。

また、緊急時に備えて、夜間・休日でも迅速に対応できるよう24時間受付・出動できる体制を整えています。



保安指令センター



保安車両



ガス管工事

消費段階での保安

お客さまに安全にガスをご使用いただくために、ガス設備安全点検を行うほか、消費機器を正しく、安全に使用方法を記載したガイドブックを配布するなど、さまざまな保安活動に取り組んでいます。



ガス設備安全点検



ガ斯拉イフ安心ガイドブック

防災対策

地震等災害時に備えたさまざまな対策を実施するとともに、災害発生時には迅速かつ適切に対応します。

地震等防災対策の3本柱

いつでも安心して、ガスをお使いいただくために「設備対策」、「緊急対策」、「復旧対策」の3段階の対策に取り組んでいます。

設備対策

ガスをお届けする設備は高い耐震性を備えています。

緊急対策

速やかにガスの供給を停止し、二次災害を未然に防ぎます。

復旧対策

安全かつ速やかにガスの供給を再開します。

設備対策

地震等による被害を最小限に抑えるため、製造設備からお客さまに都市ガスをお届けするガス導管に至るまで、さまざまな対策を実施しています。

《LNG貯槽》



貯槽タンクは地下に構築した外壁の厚さが2m以上のコンクリートピット内に据え付けられ、内部のLNG液面は地表よりも低く、万一の場合でも地上に漏れ出すことはありません。

《高圧・中圧導管》



高い圧力のガスを輸送する導管には、耐震性に優れ、大きな地盤変動にも耐える「溶接接合鋼管」を使用しています。

《ガスホルダー》



基礎部分は地中深くの支持地盤まで杭が打ち込まれています。その基础上に支柱と球体を設置し、大規模地震にも耐えられるよう設計・施工しています。

《低圧導管》



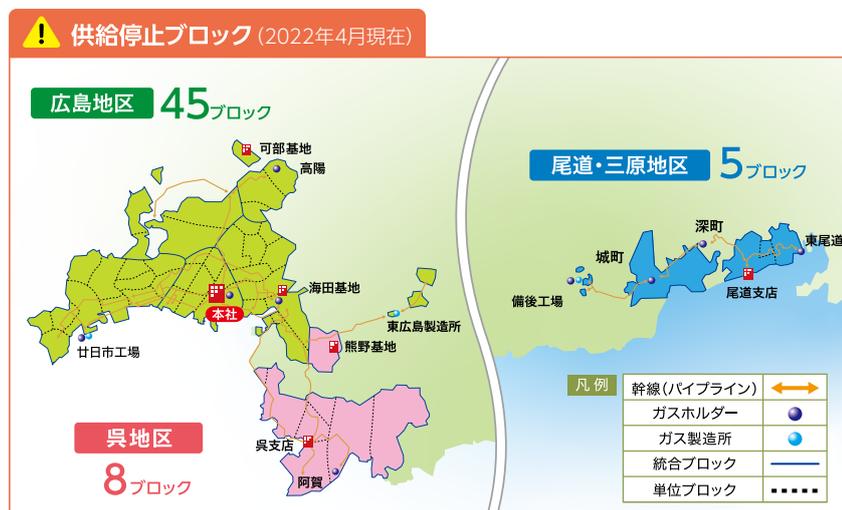
お客さまのご家庭にガスをお届けする導管には、耐震性、耐腐食性に優れた「ポリエチレン(PE)管」などを使用しています。なお、ポリエチレン管は一部の中圧導管でも使用しています。

緊急対策

地震等が発生した場合、二次災害を防ぐため、緊急停止判断基準によりあらかじめ定めた区域(ブロック)ごとにガスの供給を停止します。

【ブロック化】

被害の大きい区域だけ遠隔操作によりガスの供給を停止し、被害のない区域にはガスの供給を継続するため、導管網をブロック化しています。



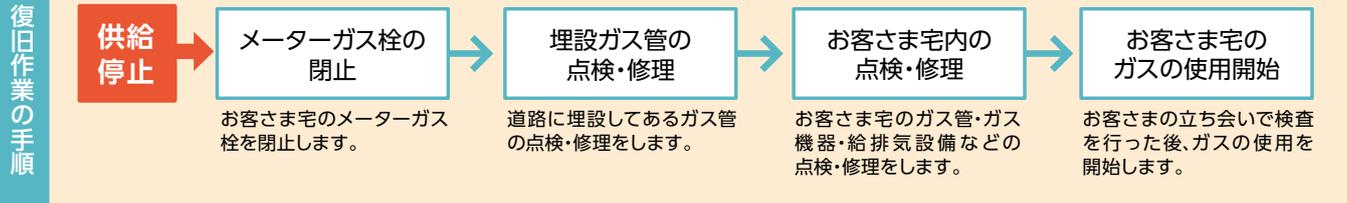
【マイコンメーター】



ガスを使用中に震度5程度以上の地震を感知すると、マイコンメーターの安全装置が作動し、お客さま宅のガス供給を自動的に遮断します。広島ガスでは、一部例外を除き、マイコンメーターを100%設置しています。

復旧対策

やむを得ずガスの供給を停止した場合、1日も早い「ガスの復旧」に向けた作業を以下の手順で行います。



【移動式ガス発生設備による臨時供給】

ガスの供給が再開するまで、移動式ガス発生設備により、病院などの社会的重要度の高い施設や、導管復旧に時間を要するお客さまに対しガスを臨時に供給します。



移動式ガス発生設備積載車



移動式ガス発生設備

都市ガス事業者の応援体制

大規模な災害発生によりガスの供給が停止する場合などには、全国の都市ガス事業者は、(一社)日本ガス協会を通じて、復旧作業にあたる要員や資機材などを相互に協力しあう体制を確立しており、一日も早いガスの供給再開に向けて復旧作業に取り組みます。

広島ガス防災センタービル



広島ガス防災センタービル

日常のみならず大規模災害発生時にも都市ガスの供給保安機能を堅持する防災拠点として、本社構内に広島ガス防災センタービルを建設し、災害対策本部をはじめ保安指令センターなどの供給保安機能を集約することにより、災害発生時における復旧対応の迅速化を図っています。

本ビルは、震度7クラスの地震にも耐えうる免震構造を採用するとともに、2階以上に事務所機能や空調・電気設備などを配置することで、津波などの浸水災害発生時における事業の継続、供給保安の確保に努めています。



保安指令センター



免震装置(柱頭免震構造)

保安対策の取り組み

工品質や保安レベルの維持・向上のため、「保安技能大会」などを開催しています。また、毎年、大規模地震を想定した全社による総合防災訓練(初動対応、復旧計画の立案など)を実施しています。こうした取り組みを推進し、さらなる保安レベル・現場力の向上をめざしています。



保安技能大会



総合防災訓練
(広島ガス防災センタービル 災害対策本部会議室)

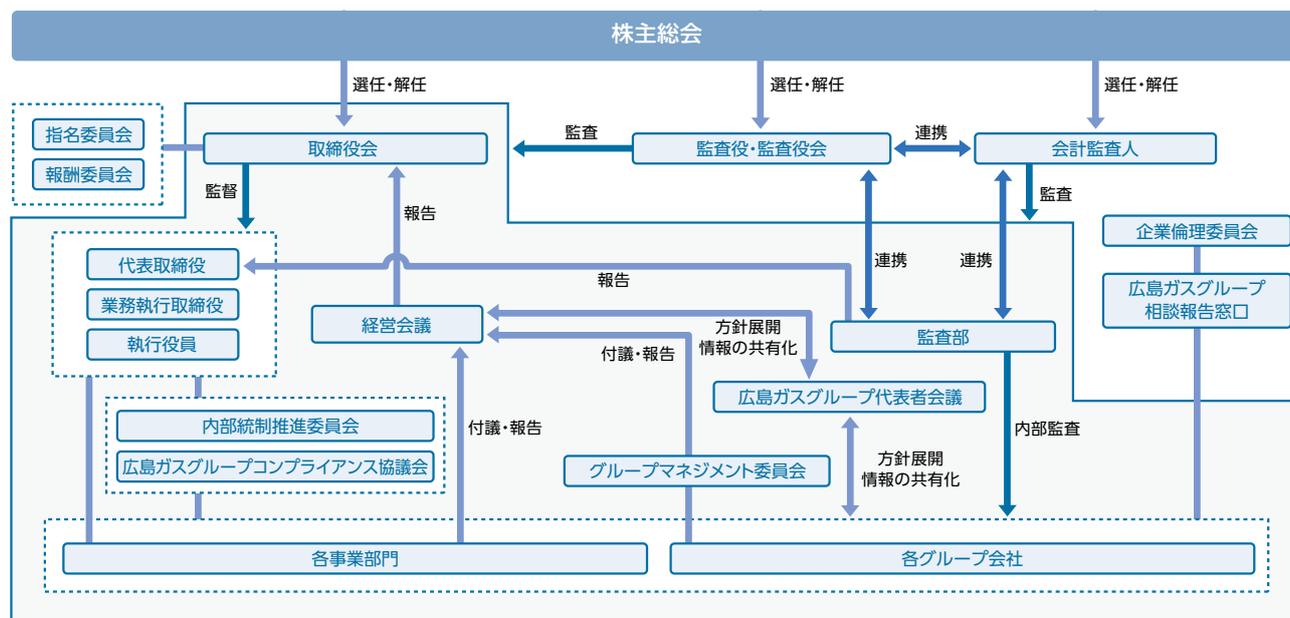
広島ガスグループの経営体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

健全で透明な企業経営を行い、お客さま・地域社会・株主の皆さまの信頼にお応えします。

広島ガスグループは、「地域社会から信頼される会社をめざす」という経営理念のもと、継続的な企業価値の向上を図るべく、経営の健全性・透明性の確保に向けた実効性あるコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制 [概略図]



経営組織の構造 (2022年6月23日現在)

取締役会

取締役会は、社外取締役4名を含む11名で構成され、原則として毎月1回、また必要に応じて開催しています。取締役会においては、業務執行に関する会社の意思決定を行うとともに、業務執行権限のある取締役の業務執行を監督しています。また、グループ会社の経営状況の報告も行われ、経営全般の監督を行っています。

経営会議

経営会議は、取締役執行役員6名、常勤監査役2名、執行役員7名で構成され、原則として毎月2回、また必要に応じて開催しています。経営会議においては、取締役会から委譲された範囲内で代表取締役の意思決定を行うとともに、当社の経営企画部長が委員長を務めるグループマネジメント委員会から業務の執行状況および経営状況の報告を受け、経営の監督を行っています。

監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査方針および監査計画等に基づき実施する調査や取締役会等の重要な会議へ出席し、業務および財産の状況調査を通じて、取締役の業務執行を監査しています。また、必要に応じてグループ会社に対して業務執行状況の報告を求めるとともに、業務および財産の状況を調査しています。

監査部

監査部は、内部監査規程に基づき、当社およびグループ会社における会計、業務、コンプライアンス、情報システムおよびリスク管理等に係る諸状況を監査し、その結果を社長、経営会議、および監査役に報告しています。

指名委員会・報酬委員会

取締役・監査役候補者の指名および取締役の報酬等については、客観性・透明性を確保するため、その半数以上が社外役員で構成される指名委員会および報酬委員会において審議しています。

内部統制

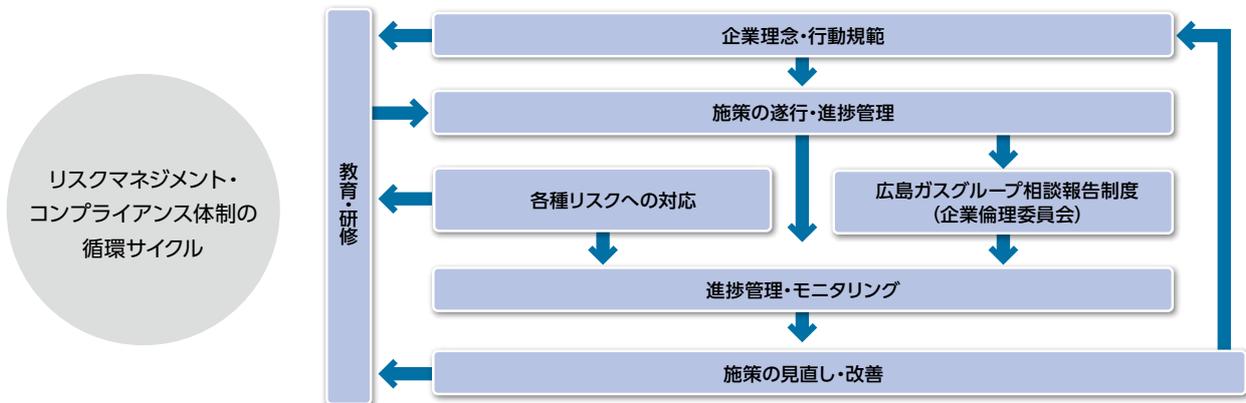
内部統制システムの構築に関する基本方針

広島ガスグループの事業は、都市ガス、LPガス等のベストミックスによる、安定的かつ安全なエネルギー供給を含む適正なサービスの提供を使命とする、極めて高い公共性と社会的責任を有しているものと考えています。

この社会的使命を遂行し、お客さま、株主、投資家、従業員などのすべてのステークホルダーの信頼に応え、継続的な企業価値の向上を図るため、「内部統制制度の方針」を策定し、それに基づいて、リスクマネジメント・コンプライアンス活動を推進しています。

広島ガスグループのリスクマネジメント・コンプライアンス体制

経営理念「地域社会から信頼される会社をめざす」を実現するため、下図のようなリスクマネジメント・コンプライアンス体制を構築し、広島ガスグループ役職員が法令や社会的規範を順守し、良識ある公正な行動により、良き企業市民として地域社会から支持されることをめざしています。



◎ 行動規範の策定

職務執行の基準となる行動規範(各種の「業務規程」や「広島ガスグループ社員行動指針」等)を策定し、適正な業務遂行に役立てています。

◎ 継続的な教育

定期的にコンプライアンス教育および意識調査を実施することにより、広島ガスグループ役職員にコンプライアンス意識を根付かせ、法令違反等を許さない企業風土を醸成しています。さらに、イントラネットを利用した「内部統制掲示板」や「グループ広報誌(GASLAND)」を通じた情報の発信や「広島ガスグループ社員行動指針」、「コンプライアンスカード」の配布等、リスクマネジメント・コンプライアンス意識の維持・向上に努めています。

◎ 推進体制

当社およびグループ会社における業務の適正確保を目的として内部統制推進委員会を設置するとともに、各部門において業務上想定される各種リスクを適切に管理し、リスク管理統括部門においてリスクの一元的な管理を行っています。

また、社長および2名の社外弁護士で構成する企業倫理委員会を設置し、コンプライアンス施策の決定および制度の運用状況の把握と是正策について協議するとともに、当社グループの役員または従業員および取引先の従業員(退職後1年以内の者を含む)が、直接、企業倫理委員会の委員等に相談・報告することができる「広島ガスグループ相談報告制度」を導入し、自浄機能の強化を図っています。

◎ 各種リスクへの対応

経営に重要な影響を与えるリスクについては、定期的にまたは必要に応じて、リスクの抽出・評価および対応策の策定を行い、経営会議において審議するとともに、取締役会に報告しています。

また、ガス供給の安定性・安全性を阻害するような地震等(台風、洪水、高潮、津波、火災、停電時等を含む)の大規模な自然災害によるリスクに対しては、あらかじめ規程化している「地震等防災対策要領」に基づき、災害発生時の緊急情報連絡体制・指揮命令体制等を整備しており、定期的な想定訓練を実施し、被害拡大の最小化を図っています。

◎ グループ・ガバナンス

当社およびグループ会社の代表者で構成する広島ガスグループ代表者会議を設置し、重要な経営政策等の協議を行い、迅速な方針展開と情報の共有化を図っています。

グループ会社の業務執行については、執行の基準となる規程の整備等を通じてリスクを未然に防止するとともに、主要な連結対象会社の役員を親会社の役員が兼務することにより、各社の取締役会を通じて職務の執行状況を直接把握し監督しています。また、グループ会社の経営に関する重要な事項については、グループマネジメント委員会において事前審議を行い、その結果については経営会議に報告することとしています。

さらに、コンプライアンス活動の実効性を高めるため、広島ガスグループコンプライアンス協議会を設置し、グループ会社におけるコンプライアンス体制の適切な整備・運用の推進を監督しています。

◎ モニタリング体制

グループ内部監査を実施するため、社長直轄の組織である監査部を設置し、当社各部門およびグループ各社の業務実態などについて、監査スケジュールに基づいた監査を実施しています。また、業務遂行におけるセルフチェック機能の強化を図るため、CSA活動(自己統制評価活動)への継続的な取り組みを実施しており、部門ごとに「セルフチェックリスト」を作成・評価し、その評価結果をもとに監査部による往査を実施しています。

中期経営計画

2022～2024年度 広島ガスグループ中期経営計画では、事業環境の変化に柔軟かつ迅速に対応しながら、2030年に向けて、「広島ガスグループ2030年ビジョン」および「広島ガスグループ このまち思い SDGs実行宣言 ～笑顔あふれる未来へのAction～」の実現に向けた取り組みを着実に進めていくとともに、更にその先の2050年に向けて、2021年11月に策定した「2050年カーボンニュートラルへの取り組み」の実現へ挑戦していきます。

主な事業環境の変化と求められる対応

社会	少子高齢化・人口減少、With コロナ、デジタル化の進展
経済	エネルギーをはじめとした原材料価格の高騰、エネルギーの獲得競争
政治	米中貿易摩擦、2050年カーボンニュートラル、ロシア・ウクライナ情勢

当面の確実な原料調達と中長期的な原料調達の安定化

2050年カーボンニュートラル(脱炭素化・低炭素化)への取り組み強化

エネルギーの確保・安定供給

DXへの取り組み強化

2050年カーボンニュートラルに向けて

「ガス」「電気」「環境」の3つを柱とした取り組みにより、CO₂排出量の低減と吸収の取り組みを推進

ガス	<ul style="list-style-type: none">● 徹底した天然ガスシフト・LPガスシフトおよび効率的利用により、CO₂削減を実現● 将来的には、カーボンニュートラルメタンの導入・拡大によるガス自体の脱炭素化に挑戦 <p>具体的な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none">● 石炭・石油利用大口需要家に向けて、都市ガス・LPガス転換のさらなる積極的提案● 2022年1月にはカーボンニュートラルLNGを導入
電気	<ul style="list-style-type: none">● 小水力、太陽光、CO₂排出量の少ないコージェネレーション電源を軸とした電力の供給● 将来的には再生可能エネルギー電源による電源の脱炭素化、グリーン電力の供給 <p>具体的な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none">● 2022年1月に小売電気事業者登録を完了● 2022年4月、グループ関連施設へのグリーン電力の供給から事業開始
環境	<ul style="list-style-type: none">● 林野庁や地域の森林組合などと連携して、森林保全とCO₂の吸収・貯蔵に貢献 <p>具体的な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none">● 2019年「このまち思い 広島ガスの森」開設、2020年林野庁分収造林に参画● 2022年4月から2020年取得の県内森林地より海田バイオマス発電所に木質燃料を供給開始

重点施策

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、事業基盤を改革・強化する。

1. ガス「天然ガス・LPガス」の積極的・効率的利用により、「累積CO₂の低減」に邁進する。
2. ESG経営・SDGsを意識した取り組みの推進と、「イノベーション」を通じ、脱炭素社会の実現および「このまち思い」な「まちづくり」に貢献する。
3. DXの活用により、新たな価値創造と業務改革を図り、イノベーションを推進する。

基本方針

1. 総合エネルギー事業の更なる普及拡大を通じた、省エネ・省CO₂への貢献とエネルギーサービス周辺事業の強化による事業拡大を図る。
2. 環境への貢献につながる事業展開と次世代エネルギーの研究を通じた、脱炭素化、累積CO₂低減に資する施策を推進する。
3. デジタル技術の活用による高付加価値の創造を図ることによって、新たな価値創造と業務効率化を推進する。
4. グループ組織力の強化につながる創造性豊かな人材の育成と活用により、グループ総合力の向上を図る。
5. 安心安全の更なる追求・スマート保安の推進により、災害対策・レジリエンスの強化を図る。
6. 社会貢献活動の推進を通じ、地域社会と共に発展する企業グループをめざす。
7. グループ経営基盤の強化を図り、強靱な企業グループの構築と持続的な発展をめざす。
8. 地域社会からの信頼につながる経営を推進する。

ガス需給計画

■ 都市ガス事業(家庭用/業務工業用)

- ・既存大口需要家の事業撤退が2024年度までに完了予定。
- ・お客さま先の低・脱炭素化に向けた「石油・石炭からの燃料転換」の更なる提案により、販売量の拡大をめざす。

■ 都市ガス事業(卸供給等)

- ・卸先の販売量の拡大や新規開発を支援し、卸供給量の拡大に取り組む。

■ LPG事業

- ・都市ガスとLPガスの協働営業の強化などにより、工業用などの新規開発営業を推進する。

	2021年度 (実績)	2022年度 (計画)	2023年度 (計画)	2024年度 (計画)	2025年度 (参考)
都市ガス販売量(家庭用/業務工業用) [百万m ³]	473	430	415	407	412
都市ガス販売量(卸供給等) [百万m ³]	92	71	76	74	54
LPG販売量 [千t]	83	86	89	93	96

※都市ガス(45MJ)

設備投資計画

■ 都市ガス事業

- ・ガス販売量の普及拡大に向け安定供給体制を確保するため、中長期的な視点で製造設備および供給設備の増強・改修・入替等を計画的・効率的に実施する。

■ LPG事業

- ・コミュニティーガス団地における経年劣化した導管をPE管等の耐震性の高い導管への取替促進を実施する。

■ カーボンニュートラル投資(以下、CN投資)

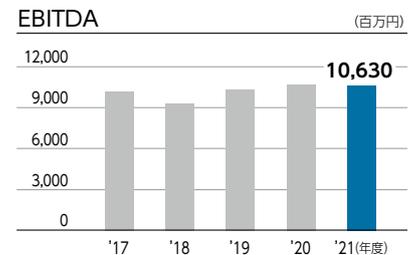
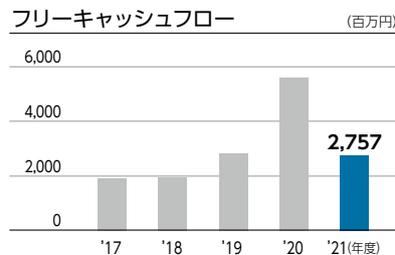
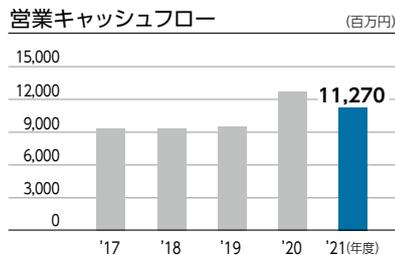
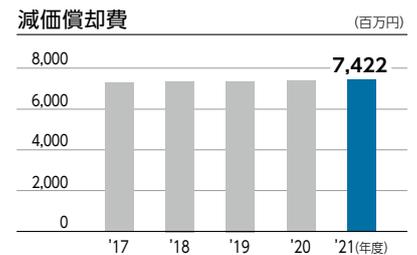
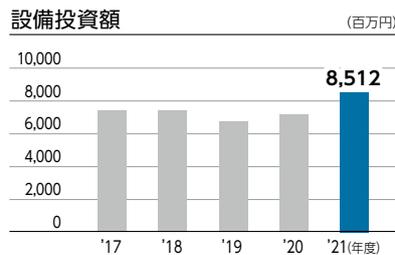
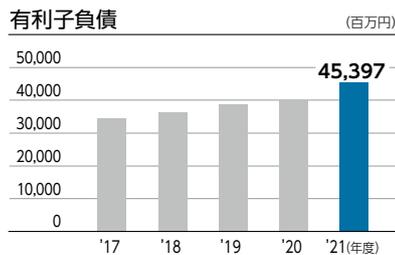
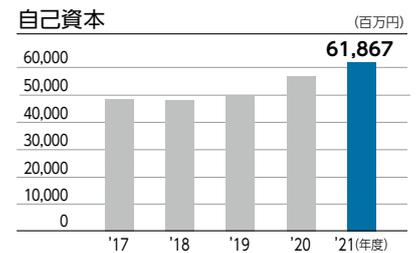
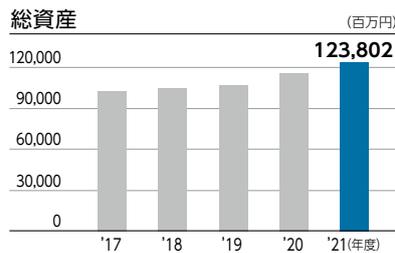
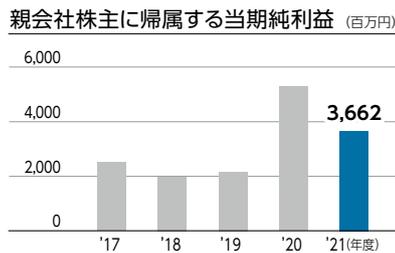
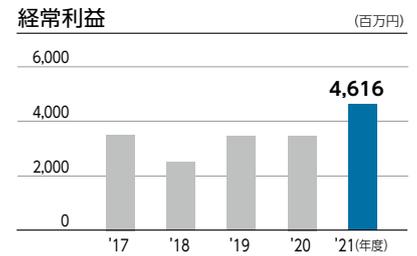
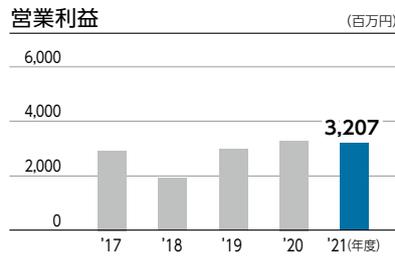
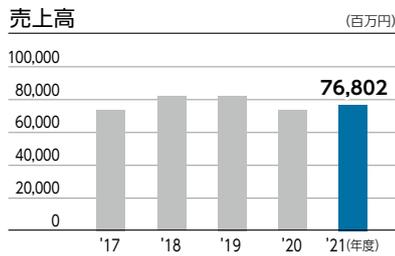
- ・再生可能エネルギーの導入拡大や低炭素化などに貢献する投資を実施する。

	2021年度 (実績)	2022年度 (計画)	2023年度 (計画)	2024年度 (計画)	3年間合計 (2022～2024年度)
製造設備	15億円	12億円	3億円	4億円	20億円
供給設備	50億円	56億円	36億円	33億円	126億円
業務設備(内、用地取得)	11億円	41億円 (21億円)	22億円	24億円	88億円 (21億円)
その他の設備	7億円	10億円	8億円	8億円	27億円
広島ガスグループ設備投資合計額 (内、CN投資)	85億円	121億円 (34億円)	70億円 (3億円)	70億円 (20億円)	262億円 (57億円)

※CN投資の内、2022年度には事業用地取得21億円を含みます。
 ※その他の設備とは、ガス事業に利用する設備以外の設備です。
 ※端数処理の関係上、各項目の合計値は一致しない場合があります。

連結財務データ

①主要数値



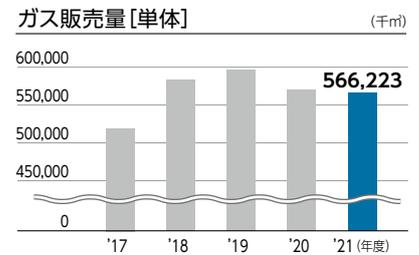
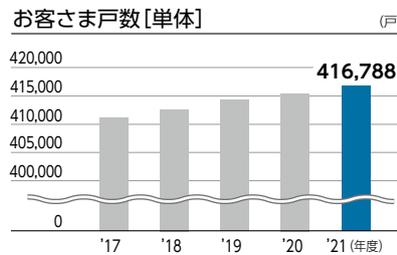
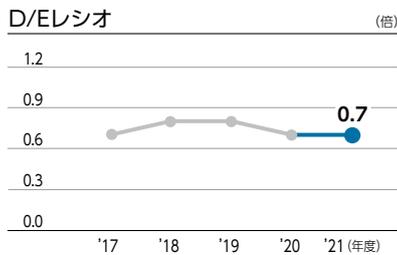
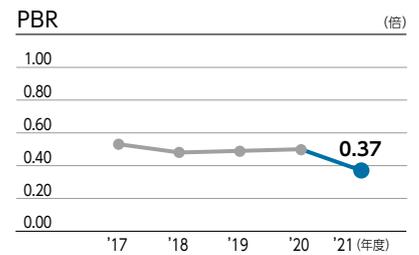
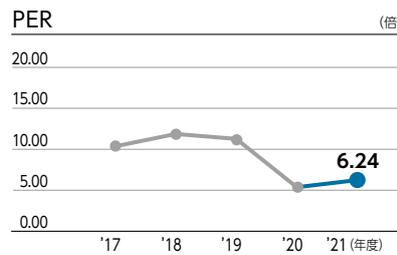
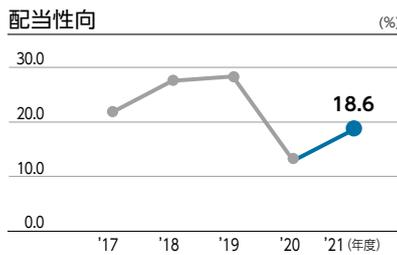
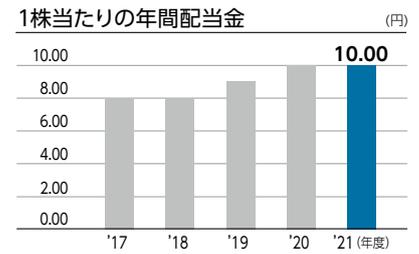
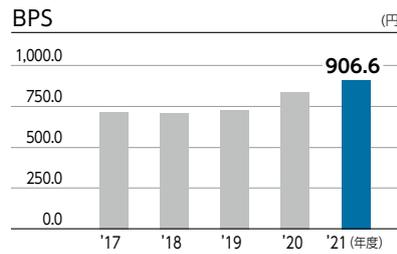
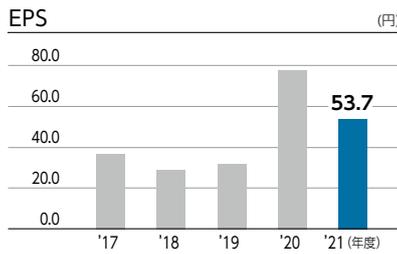
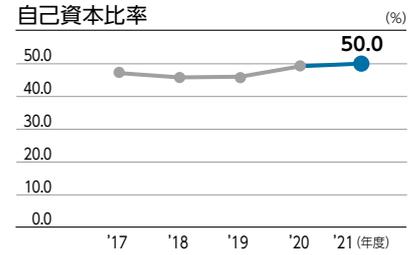
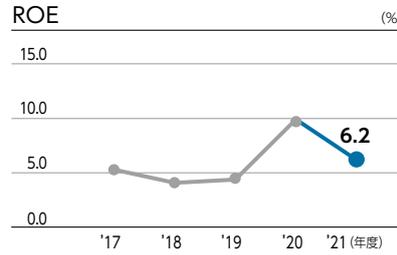
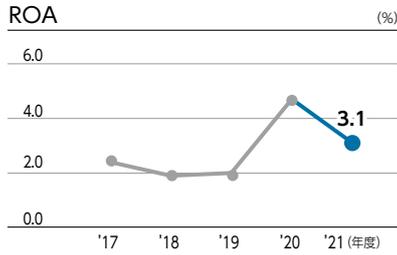
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
売上高	73,717	81,842	82,268	73,250	76,802
営業利益	2,920	1,926	2,971	3,293	3,207
経常利益	3,506	2,509	3,454	3,467	4,616
親会社株主に帰属する当期純利益	2,499	1,971	2,153	5,272	3,662
総資産	102,656	104,935	107,139	115,477	123,802
自己資本	48,332	48,019	49,274	56,769	61,867
有利子負債	34,455	36,293	38,616	40,074	45,397
設備投資額	7,401	7,377	6,735	7,147	8,512
減価償却費	7,269	7,349	7,344	7,360	7,422
営業キャッシュフロー	9,319	9,320	9,564	12,732	11,270
フリーキャッシュフロー	1,918	1,942	2,829	5,584	2,757
EBITDA	10,190	9,275	10,315	10,654	10,630

*営業キャッシュフロー = 親会社株主に帰属する当期純利益 + 減価償却費 (注) 2017年度、2019年度、2020年度、2021年度はキャッシュを伴わない特別損益を加減

*フリーキャッシュフロー = 営業キャッシュフロー - 設備投資額 *EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

*「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2018年度の期首から適用しており、2017年度の総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっている。

② 主要指標



	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
ROA (%)	2.4	1.9	2.0	4.7	3.1
ROE (%)	5.3	4.1	4.4	9.9	6.2
自己資本比率 (%)	47.1	45.8	46.0	49.2	50.0
EPS (円)	36.8	29.1	31.8	77.5	53.7
BPS (円)	715.2	709.0	725.8	833.4	906.6
1株当たりの年間配当金 (円)	8.00	8.00	9.00	10.00	10.00
配当性向 (%)	21.7	27.5	28.3	12.9	18.6
PER (倍)	10.35	11.86	11.26	5.37	6.24
PBR (倍)	0.53	0.49	0.49	0.50	0.37
D/Eレシオ (倍)	0.7	0.8	0.8	0.7	0.7
お客さま戸数 [単体] (戸)	411,080	412,574	414,396	415,500	416,788
ガス販売量 [単体] (千m)	519,137	583,010	596,226	569,917	566,223

*ROA(総資産利益率) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 平均総資産 × 100

*ROE(自己資本利益率) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 平均自己資本 × 100 *自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産 × 100

*EPS(1株あたり当期純利益) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 期中平均株式数 *BPS(1株あたり純資産) = 純資産 ÷ 期末発行済株式数

*PER(株価収益率) = 期末株価 ÷ EPS *PBR(株価純資産倍率) = 期末株価 ÷ BPS *D/Eレシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本

連結財務データ

③連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
[資産の部]		
固定資産	81,876	82,933
有形固定資産	62,063	63,281
製造設備	14,729	14,352
供給設備	32,392	31,575
業務設備	4,152	4,191
その他の設備	7,502	7,495
建設仮勘定	3,287	5,666
無形固定資産	468	262
投資その他の資産	19,343	19,390
投資有価証券	13,881	14,196
長期貸付金	1	0
繰延税金資産	808	648
その他投資	4,716	4,577
貸倒引当金	△ 65	△ 32
流動資産	33,601	40,868
現金及び預金	15,568	20,202
受取手形及び売掛金	5,529	—
受取手形	—	289
売掛金	—	6,833
契約資産	—	892
有価証券	10	—
商品及び製品	877	964
原材料及び貯蔵品	3,837	4,920
その他流動資産	7,795	6,780
貸倒引当金	△ 17	△ 15
資産合計	115,477	123,802

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
[負債の部]		
固定負債	36,787	36,615
社債	21,000	16,000
長期借入金	12,884	16,618
役員退職慰労引当金	333	316
ガスホルダー修繕引当金	401	467
保安対策引当金	561	449
器具保証引当金	288	263
退職給付に係る負債	866	682
資産除去債務	119	171
その他固定負債	332	1,645
流動負債	18,884	22,119
1年以内に期限到来の固定負債	5,947	5,856
支払手形及び買掛金	5,357	4,955
未払法人税等	1,966	338
資産除去債務	37	36
コマーシャル・ペーパー	—	6,000
その他流動負債	5,574	4,932
負債合計	55,671	58,735
[純資産の部]		
株主資本	54,139	57,318
資本金	5,203	5,225
資本剰余金	1,171	1,195
利益剰余金	47,765	50,897
自己株式	△ 0	△ 0
その他の包括利益累計額	2,629	4,549
その他有価証券評価差額金	1,931	1,327
繰延ヘッジ損益	1,079	3,212
為替換算調整勘定	△ 95	154
退職給付に係る調整累計額	△ 286	△ 145
非支配株主持分	3,035	3,199
純資産合計	59,805	65,067
負債純資産合計	115,477	123,802

④ 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)	当連結会計年度 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)
売上高	73,250	76,802
売上原価	44,997	48,592
売上総利益	28,252	28,209
供給販売費及び一般管理費	24,959	25,002
供給販売費	19,626	19,471
一般管理費	5,332	5,530
営業利益	3,293	3,207
営業外収益	523	1,621
受取利息	1	1
受取配当金	175	171
持分法による投資利益	—	920
雑収入	346	528
営業外費用	348	213
支払利息	177	164
持分法による投資損失	78	—
社債発行費償却	45	—
他受工事精算差額	—	22
雑支出	48	26
経常利益	3,467	4,616
特別利益	4,400	671
固定資産売却益	—	358
受取補償金	4,400	312
特別損失	98	184
減損損失	98	86
投資有価証券評価損	—	98
税金等調整前当期純利益	7,769	5,102
法人税、住民税及び事業税	2,256	1,284
法人税等調整額	51	21
当期純利益	5,461	3,796
非支配株主に帰属する当期純利益	188	133
親会社株主に帰属する当期純利益	5,272	3,662

⑤ 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)	当連結会計年度 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)
当期純利益	5,461	3,796
その他の包括利益	2,749	1,919
その他有価証券評価差額金	538	△ 604
繰延ヘッジ損益	1,773	2,095
退職給付に係る調整額	521	141
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 84	287
包括利益	8,210	5,716
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,022	5,582
非支配株主に係る包括利益	188	133

⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)	当連結会計年度 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,769	5,102
減価償却費	7,360	7,422
その他	△ 1,162	△ 4,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,967	7,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 7,157	△ 7,167
その他	△ 6,159	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,316	△ 7,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	715	3,804
現金及び現金同等物の期首残高	12,091	13,439
現金及び現金同等物の期末残高	13,439	18,031

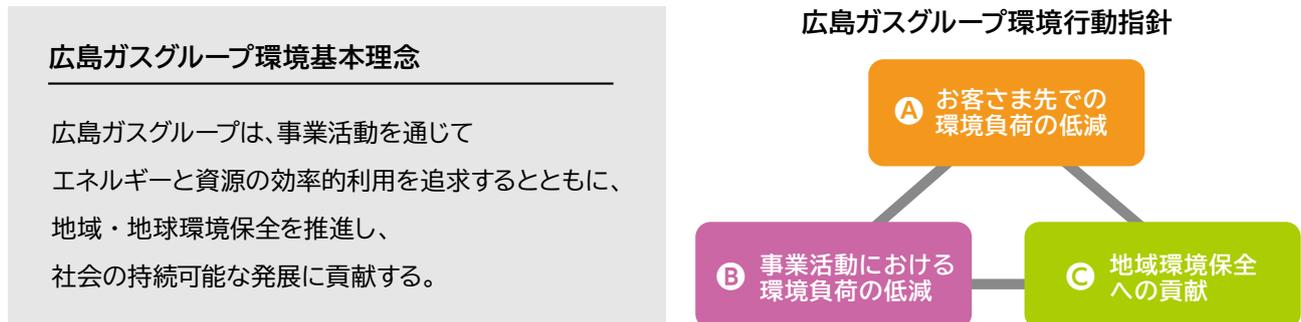
環境分野

低炭素・脱炭素社会の実現に向け、エネルギー業界をはじめとした業界団体、関連企業（同業他社・地域の各社・メーカーなど）、行政、地域の皆さまと幅広く連携し、お客さま先や事業活動に伴う環境負荷の低減、地域への環境貢献を推進してまいります。

環境マネジメント

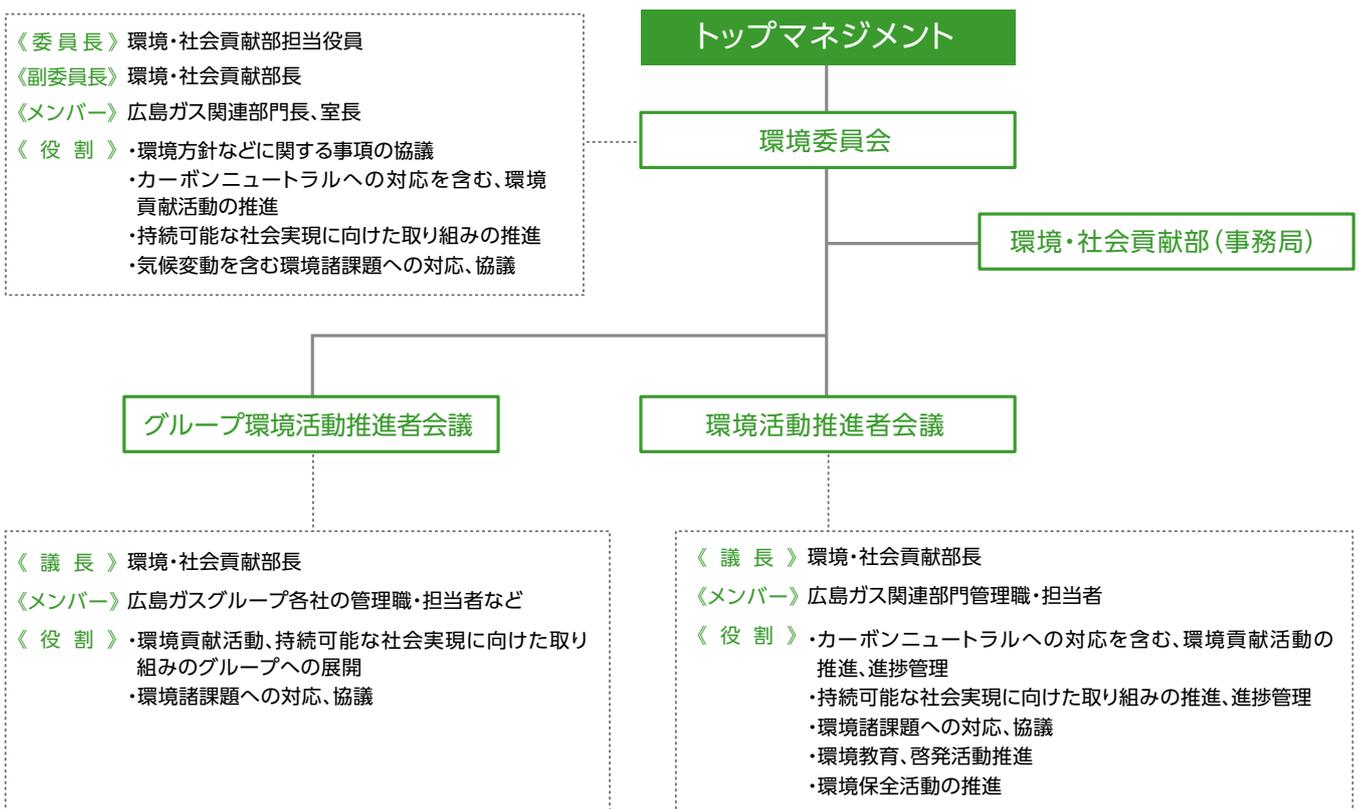
基本的な考え方

1993年度に環境基本理念および環境行動指針を制定しました。さらに、2005年度に「広島ガスグループ環境基本理念」および「広島ガスグループ環境行動指針」を制定し、広島ガスグループとして環境貢献活動を推進しています。



環境マネジメント体制 (2022年6月)

環境関連の課題は複雑化かつ多様化しており、従来の「環境保全活動」に加え「カーボンニュートラルへの対応」、「持続可能な社会実現に向けた取り組み」、「気候変動を含む環境諸課題への対応」を行うため、2022年6月に新たな環境活動推進体制を構築しました。



環境目標

新環境目標と主な取り組み

2021年11月に策定した広島ガスグループ「2050年カーボンニュートラルへの取り組み」で掲げた目標などを踏まえ、2030年度に向けた新たな環境目標を設定しました。環境委員会などで進捗管理を行いながら、目標達成に向けさまざまな取り組みを行ってまいります。

分類	2030年度目標	目標値	目標達成に向けた主な取り組み	関連ページ
A お客さま先での環境負荷の低減	(1)CO ₂ 排出削減貢献量	30万t/年	天然ガスシフトの推進	→ P27・28
			天然ガス高度利用の促進	→ P28
			カーボンニュートラルLNGの導入	→ P28
			グリーン電力の供給	→ P28
B 事業活動における環境負荷の低減	(2)再生可能エネルギー電源	6万kW	バイオマス発電の普及拡大 太陽光発電の普及拡大 小水力発電の普及拡大	→ P29
	(3)事業所・製造所におけるCO ₂ 排出量	50%削減 (2013年度比)	熱融通事業 冷熱供給事業 コージェネレーションシステムの導入と 高効率化改造	→ P30
			グリーン電力の供給	→ P28
			森林保全の推進	→ P32
	(4)産業廃棄物(製造部門)最終処分量	1t以下	産業廃棄物の再資源化	→ P31
	(5)ポリエチレン管の有効活用	100%	ポリエチレン管廃材の再資源化	→ P31
	(6)ガス導管工事の掘削土再資源化率	95%以上	ガス導管工事における排出量削減と再資源化	→ P31
C 地域環境保全への貢献	(7)環境、社会貢献に関する啓発・PR推進	着実な推進	地域環境保全団体・環境啓発事業への参画 地域清掃活動 環境イベントなどへの出展	→ P32
	(8)SDGs定着化への貢献	着実な定着	SDGs活動の推進	→ P4

2021年度環境目標・実績

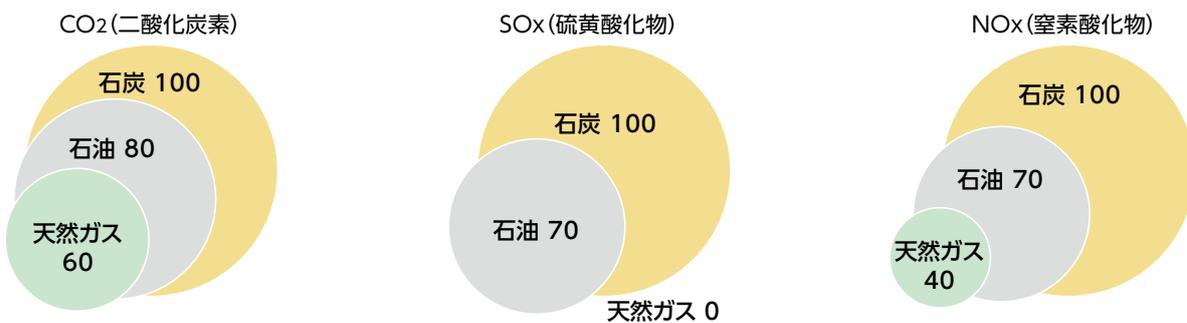
目標項目	目標	実績
① 天然ガスシフトおよび天然ガスの高度利用を推進し、低炭素・脱炭素に向け、お客さま先でのCO ₂ 削減に貢献する。	—	0.7万t/年
② ガス製造工場の過去5年の前年比エネルギー使用原単位平均を1%以上削減する。	▲1%以下	▲12.9%
③ 広島ガス事業活動(都市ガス製造時)におけるCO ₂ 排出原単位を、31g-CO ₂ /m ³ (販売ガス量)以下を維持する。	31g-CO ₂ /m ³ 以下	30.3g-CO ₂ /m ³
④ オフィスの過去5年の前年比エネルギー使用量原単位平均を1%以上削減する。	▲1%以下	+0.8%
⑤ 低公害車の割合を2021年度までに82%とする。	82%以上	85%
⑥ 産業廃棄物最終処分量(製造部門)を、2021年度まで1t以下を維持する。	1t以下	0.2t
⑦ ガス導管工事から発生する掘削土量の再資源化率90%以上を維持する。	90%以上	99%
⑧ CSR・環境分野でのお客さま・地域の方との接点を年間16,000人以上とする。	年間16,000人以上	年間11,900人

お客さま先でのCO₂削減への貢献に向け、天然ガスなどのガス体エネルギーおよび高効率機器の普及拡大を推進しています。また、2022年度より、カーボンニュートラルな都市ガスの販売、グループ会社施設へのグリーン電力の供給を開始しました。

天然ガスの環境性

天然ガスは、石油や石炭に比べ、燃焼時に排出されるCO₂や有害物質の量が少ない環境性に優れたクリーンなエネルギーです。

【化石燃料の燃焼生成物など発生量比較(石炭を100とした場合)】



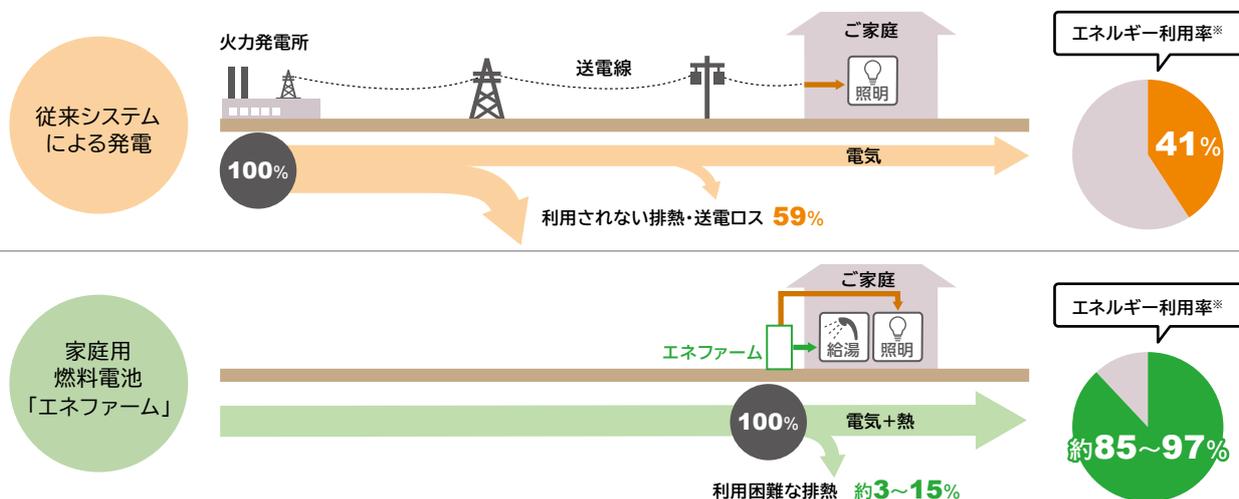
出典:資源エネルギー庁「エネルギー白書2013」を参考に広島ガスで作成

エネルギー利用効率の高いコージェネレーションシステム

ガスコージェネレーションシステムは、天然ガスを使用して発電するとともに、同時に発生する熱を給湯や冷暖房で利用することで、エネルギーを効率的に利用できるシステムです。

〈エネルギー利用効率の比較〉

発電所で発生する熱は、そのほとんどが捨てられてしまいます。また、家庭に電気が運ばれてくるまでに、送電ロスなどが発生します。ガスコージェネレーションシステムである家庭用燃料電池「エネファーム」であれば、使う場所がエネルギーをつくる場所になるためロスが少なく、排熱も有効活用できます。約8割~9割のエネルギー利用率が期待でき、省エネ・環境性に優れています。



※LHV(低位発熱量:燃料を燃焼させたときに生成する水蒸気の蒸発潜熱を発熱量に含めない発熱量)基準。
 ※エネファーム製造メーカー公表値から。
 ※「エネファーム」は、東京ガス(株)、大阪ガス(株)、ENEOS(株)の登録商標です。

出典:(一社)日本ガス協会

燃料転換の取り組み(工業用)

広島ガスでは、ガス販売量の約5割を工業用のお客さまが占めており、さまざまな業種の生産工程に利用されています。工業炉やボイラの燃料を、重油などの油燃料から天然ガスへと燃料転換することで、お客さま先におけるCO₂排出量を約25%削減することが可能です。

取り組み事例「上田昆布株式会社さま」

幅広い年齢層に人気の昆布加工商品を製造している、上田昆布(株)さまの第二工場にて、蒸気ボイラの燃料を都市ガスに転換しました。これにより、燃焼効率化による省エネルギー性の向上、CO₂やSO_x・NO_xといった有害物質の排出量削減を実現しました。

燃料転換した蒸気ボイラ





天然ガス高度利用の促進

商業用

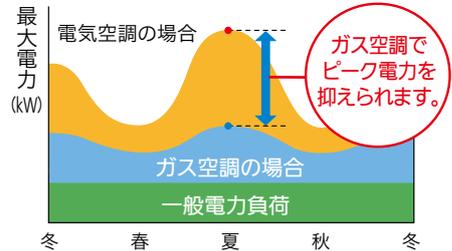
○業務用高効率設備・機器の普及

ガスヒートポンプ(GHP)・ガス吸収式冷温水機は、ガスで空調するシステムで、夏期・冬期における電力のピークカットに大きな効果を発揮します。2019年には、尾道市役所に21台のGHPが導入され、建物全体の空調負荷の約半分を賅っています。



GHP(尾道市役所)

【GHPによる消費電力の平準化(イメージ)】



家庭用

エネファームの普及拡大を通じて、環境負荷が小さい天然ガスのさらなる高効率利用に努めています。

○家庭用燃料電池「エネファーム」

(累計販売台数3,548台) (2022年3月31日現在)

「エネファーム」は、天然ガスなどから取り出した水素と空気中の酸素の化学反応で発電し、その際発生する熱を利用してお湯をつくります。従来型給湯器によるシステムと比べて、CO₂排出量を標準家庭で年間約1.2t～2.1t抑えるエネルギー効率が高い最先端の発電・給湯暖房システムです。



エネファームtype S

○自立運転機能付きエネファームtype S

中四国地方初!大型分譲住宅地の全戸に標準採用

「自立運転機能付きエネファームtype S」が、大型分譲住宅地「SATONOWA ヴェルコート牛田早稲田」(トータテグループ)の全131戸に標準採用されました。この住宅地のコンセプトは、「緑豊かで人の交流を育み、愛着を持って帰りたくなる現代の「里」」。環境にやさしく経済性にも優れ、災害時にも安心な自立運転機能付きエネファームtype Sは、同じく標準採用された浴室暖房乾燥機や最新ガスコンロとともに、新しい「里」の笑顔を支えます。



ヴェルコート牛田早稲田

カーボンニュートラルLNGの導入

2022年1月2日、当社初のカーボンニュートラルLNG(以下「CNLNG」)を廿日市市場へ受入れました。本CNLNGは、天然ガスの採掘からお客さま先での燃焼に至るまでの工程で発生するCO₂を、マレーシアLNG社が保有するCO₂クレジットを活用して相殺(カーボン・オフセット)したLNGです。本CNLNGを活用し、カーボンニュートラルな都市ガスとして、大口のお客さまに販売しています。



カーボンニュートラルLNGを積載したLNG船



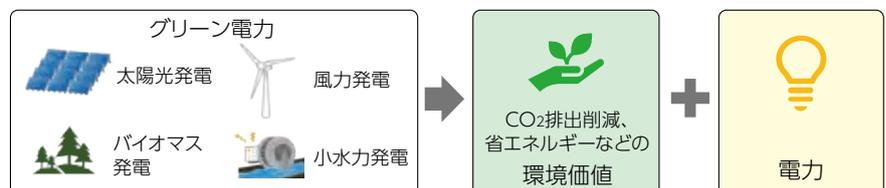
カーボンニュートラルLNGのイメージ

出典:(一社)日本ガス協会

グリーン電力の供給

2022年1月に小売電気事業者登録を完了し、4月から、当社グループ会社施設へのグリーン電力の供給を開始しました。

再生可能エネルギー電源に由来したグリーン電力の供給を通じて、広島ガスグループのCO₂排出量削減に努めてまいります。



バイオマス、太陽光、小水力といった再生可能エネルギーの普及拡大に向けた取り組みを推進し、カーボンニュートラルの実現に貢献しています。

バイオマス発電

2017年10月に当社と中国電力(株)が共同で設立した海田バイオマスパワー(株)の海田発電所(バイオマス混焼発電、11万2千kW)は、2021年4月に営業運転を開始しました。

本発電所は、広島県内の未利用木材や、海外の木質系バイオマスなど、さまざまなバイオマス資源を活用しています。また、2022年4月から、当社保有の県内森林地より木質燃料の供給を開始するなど、地域経済の活性化にも努めています。



海田発電所(海田バイオマスパワー)



未利用木材を有効活用



広島県内未利用木材(木質チップ)

太陽光発電

2013年10月から、呉市の旧阿賀工場跡地にて大規模太陽光発電所(733kW)の運転を開始し、さらに、2021年11月に備後工場内の遊休地で太陽光発電設備(150kW)の運転を開始しました。

本社ビル・支店・ショールーム・グループ会社にも太陽光発電設備を設置し、環境保全に努めています。



備後工場太陽光発電設備



阿賀太陽光発電所

小水力発電

2021年6月から、東広島市志和町志和堀にて、広島ガス志和堀発電所(95kW)の営業運転を開始しました。本発電所は、県内の豊かな水資源を利用して発電を行う小水力発電所であり、発電時にCO₂を排出せず、昼夜年間を通じて発電することが可能です。



取水堰および導水路



水車および発電機



事業活動に伴うCO₂排出量削減

2030年度目標(3)

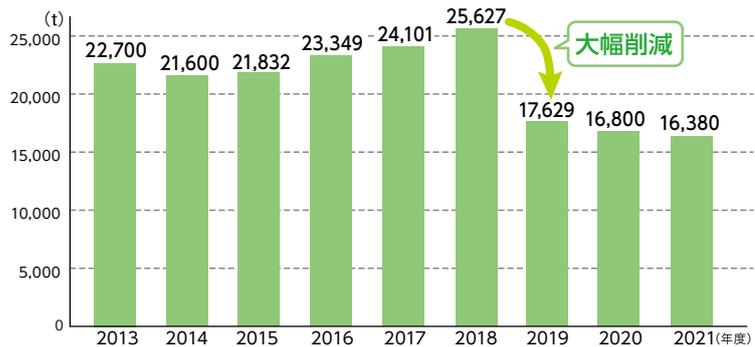
2030年度に向け、事業活動に伴うCO₂排出量を2013年度比で50%削減することをめざし、エネルギーの有効利用や省エネを推進しています。

廿日市工場と廃棄物処理施設との熱融通事業によるCO₂排出量削減

2019年4月から、廿日市工場の西側隣地に建設された廃棄物処理施設(はつかいちエネルギーグリーンセンター)から廿日市工場への熱供給を開始しました。隣地からの未利用熱をLNGの気化に利用することで、熱源発生設備である温水ボイラの稼働を削減し、工場の省エネ化を実現しました。このことなどにより、事業活動におけるCO₂排出量は大きく減少しました。(2021年度は、2013年度比約28%減)



廿日市工場熱交換器



※グラフ数値は広島ガス全事業所のCO₂排出量(地球温暖化対策の推進に関する法律基準)

廿日市工場コージェネレーション設備と高効率化改造

2004年、廿日市工場にガスコージェネレーションシステムを導入し、排熱の活用によるCO₂排出量の抑制に寄与しています。また、余剰電力は小売電気事業者などへ卸売供給しています。

2018年には、ガスエンジン高効率化改造工事を行い、ガスエンジンのGSI(ガス・スパーク・イグニッション)化や関連設備を更新することで、発電効率の改善、着火補助燃料設備の不要化を実現しました。本取り組みは、「コージェネ大賞2019」の産業用部門最高位である「理事長賞」を受賞しました。



ガスコージェネレーションシステム
(廿日市工場)

廿日市工場ガスコージェネレーションシステム概要

- 発電容量/11,000kW
・高効率天然ガスエンジン5,500kW×2基
- 送電容量/最大10,000kW
・特別高圧22kV



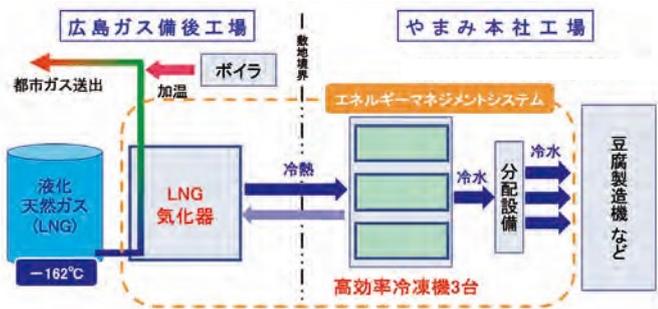
コージェネレーション改造工事



コージェネ大賞表彰式

備後工場の冷熱供給事業

2022年2月から、(株)やまみさまと冷熱供給事業を開始しました。当社備後工場と隣接するやまみ本社工場において、備後工場は、都市ガスを製造する過程のLNGの冷熱をやまみ本社工場へ供給することでLNGの気化熱エネルギーの有効活用を図り、やまみ本社工場は、既存の冷凍機をLNG冷熱の受入れに対応した高効率冷凍機へ更新し、備後工場から受入れたLNG冷熱を豆腐製造過程の冷却熱として有効活用することで、両社が連携して省エネとCO₂の削減を実現しています。



備後工場LNG気化器



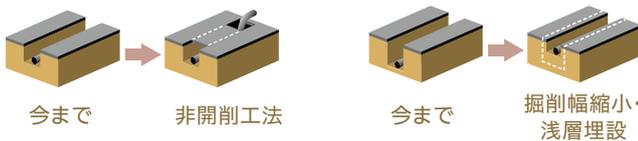
(株)やまみ高効率冷凍機

ゼロエミッションの実現に向け、3R(廃棄物などの発生抑制=リデュース、再利用=リユース、再資源化=リサイクル)を推進しています。

ガス導管工事における排出物削減と再資源化

新工法の採用、再資源化の推進などによりアスファルト・コンクリート・土砂などの排出量の削減に努めています。

ガス導管工事における掘削土の削減と再資源化



これらの取り組みにより、山砂などの採掘量を減らし、生態系への影響を低減しています。

【アスファルトコンクリートの再資源化】

アスコン塊は2021年度にグループ全体で約2万7千t発生し、ほぼ全量を再生アスファルト合材として、再資源化しています。

◎非開削工法による掘削土の削減

道路を掘らずにガス導管を埋設する工法

◎浅層埋設による掘削土の削減

道路に埋設するガス導管の深さを従来より浅く埋設する工法

◎掘削幅縮小による掘削土の削減

道路掘削幅を従来より縮小する工法

◎掘削土の直接埋め戻しまたは再資源化処理し再利用

ガス導管工事で排出された土砂のうち、良質のものまたは再資源化したものを埋め戻しに使用

【ガスメーターの再利用】

使用済ガスメーターの分解・整備・検査による再利用に努め、2021年度は、約3.8万個(約88%)を再利用しました。

ポリエチレン管の普及促進と廃材の再資源化

ガス導管には耐食性・可とう性に優れ地震にも強いポリエチレン(PE)管を1989年から採用しています。また、不要になったポリエチレン管は100%再資源化しています。



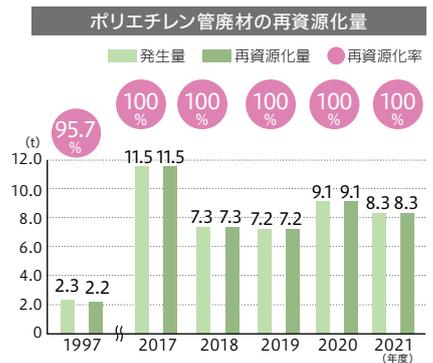
ポリエチレン管



ポリエチレン管リサイクル品
(病院向けボックス)



ポリエチレン管の可とう性



環境に関する法令順守

2021年度は、環境に関する法令違反や罰則の適用はありませんでした。

省エネ法への対応

省エネ法(エネルギーの使用の合理化等に関する法律)ならびに温対法(地球温暖化対策の推進に関する法律)に基づき、エネルギー管理統括者などの選任、ならびに全事業所を対象とした定期報告書および中長期計画書などを監督官庁である中国経済産業局に毎年提出しています。

2022年5月に発表された経済産業省の「事業者クラス分け評価制度」では、Sクラス(優良)と評価されました。

自動車環境管理

広島県条例「広島県生活環境の保全等に関する条例」に基づき、自動車使用合理化実施状況報告書、広島市条例「広島市地球温暖化対策等の推進に関する条例」に基づき、自動車環境報告書などを行政に毎年提出しています。

土壌調査とその対応

天然ガス転換完了を機に、石炭を主原料としていた旧海田工場ならびに旧阿賀工場の製造設備跡地の土壌調査を自主的に行った結果、ヒ素、シアンなどによる汚染が判明しましたので、2003年12月に公表するとともに近隣の皆さまへの説明を行いました。調査の結果から周辺の生活環境への影響はないものと考えていますが、将来にわたる周辺への影響を防止するための対策工事を実施し、2004年度に完了しました。その後も両用地とも地下水モニタリングを実施しており、海田工場跡地(現:海田基地)については、揚水井戸、水処理装置を使用し、揚水による浄化を継続しています。

産業廃棄物処理場の実地確認

廃棄物処理法(廃棄物の処理及び清掃に関する法律)、広島県条例に基づき、広島ガスグループから産業廃棄物として排出される処理場の実地確認を行っています。



産業廃棄物処理施設実地確認

化学物質の管理

【PCB(ポリ塩化ビフェニル)の管理】

トランス、コンデンサーなどに使用されていたPCBは保管場所に集積・管理し、2014年5月に高濃度PCB、2015年9月に低濃度PCBの無害化処理を実施しました。

【水銀含有機器の処分】

2013年「水俣条約」が採択、2015年「水銀による環境の汚染の防止に関する法律」が制定・公布され、2017年度に広島ガス、2018年度に広島ガスグループの水銀含有機器の調査・回収・処分を完了しました。

【PRTR法*への対応】

化学物質の取り扱い量は、天然ガス転換により激減し、2021年度は、規定量の届出物質はありませんでした。

*PRTR法:特定の化学物質を規定量以上取り扱った際に排出・移動量を届け出を定めた法律

【アスベスト使用状況調査とその対応】

広島ガスおよびグループ会社3社は、アスベストに関する健康被害状況と自社所有建物および設備などにおける使用状況を調査しました。その結果、健康被害はありませんでしたが、一部使用が確認され、除去作業を2005年に完了し、調査結果を同年公表しました。



地域環境保全への貢献

2030年度目標(7)~(8)

地域の皆さまとともに環境貢献活動を推進しています。

地域清掃活動

毎月一回、各事業所周辺の美化活動を実施するとともに、クリーン太田川河川一斉清掃など行政主催の清掃イベントにも参加しています。



事業所周辺清掃

各種環境イベントなどへの出展

CSR活動や天然ガスの環境性、省エネガス機器の紹介などを実施しています。2021年10月には、「ひがしひろしま環境フェア2021」にブースを出展し、広島ガスグループの環境関連事業や環境保全への取り組みを紹介しました。



ひがしひろしま環境フェア2021



当社ブース

地域環境保全推進団体・環境啓発事業への参画

広島県の行政・団体・企業により構成されている各種の環境保全推進組織に委員などとして参画し、環境啓発・教育・イベントなどを支援しています。



環境講演の様子

団体・事業	事務局
ひろしま地球環境フォーラム	広島県
広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進協議会	広島県
広島県地球温暖化防止活動推進センター	広島県環境保健協会
広島市地球温暖化対策地域協議会	広島市
ひろしまエコパートナー	広島市
くれ環境市民の会	呉市
エコネットひがしひろしま	東広島市
SDGs未来都市東広島推進パートナー	東広島市
中国地域エネルギー・温暖化対策推進会議	中国経済産業局

森林保全の推進による地域環境貢献

森林保全を推進し、CO₂の削減や林業振興による中山間地域の活性化、地域環境保全に貢献しています。

「このまち思い 広島ガス神石高原の森」

林野庁と天皇陛下御即位記念分収造林契約を締結し、広島県神石高原町の星居山(ほしのこやま)に開設した「このまち思い 広島ガス神石高原の森」において、分収造林事業を行っています。



「このまち思い 広島ガス神石高原の森」森びらき



植樹したヒノキの状況

「このまち思い 広島ガス竹原の森」

広島県竹原市仁賀町の山林約10haを取得し、未利用木材のバイオマス燃料としての利用を進めています。今後、植林などの森林保全を進めていく予定です。



このまち思い 広島ガス竹原の森

「このまち思い 広島ガスの森」

地域環境貢献の一環として、広島県緑化センター内に「このまち思い 広島ガスの森」を開設し、社員や地域の皆さまにも参加していただける森林保全活動に取り組んでいます。



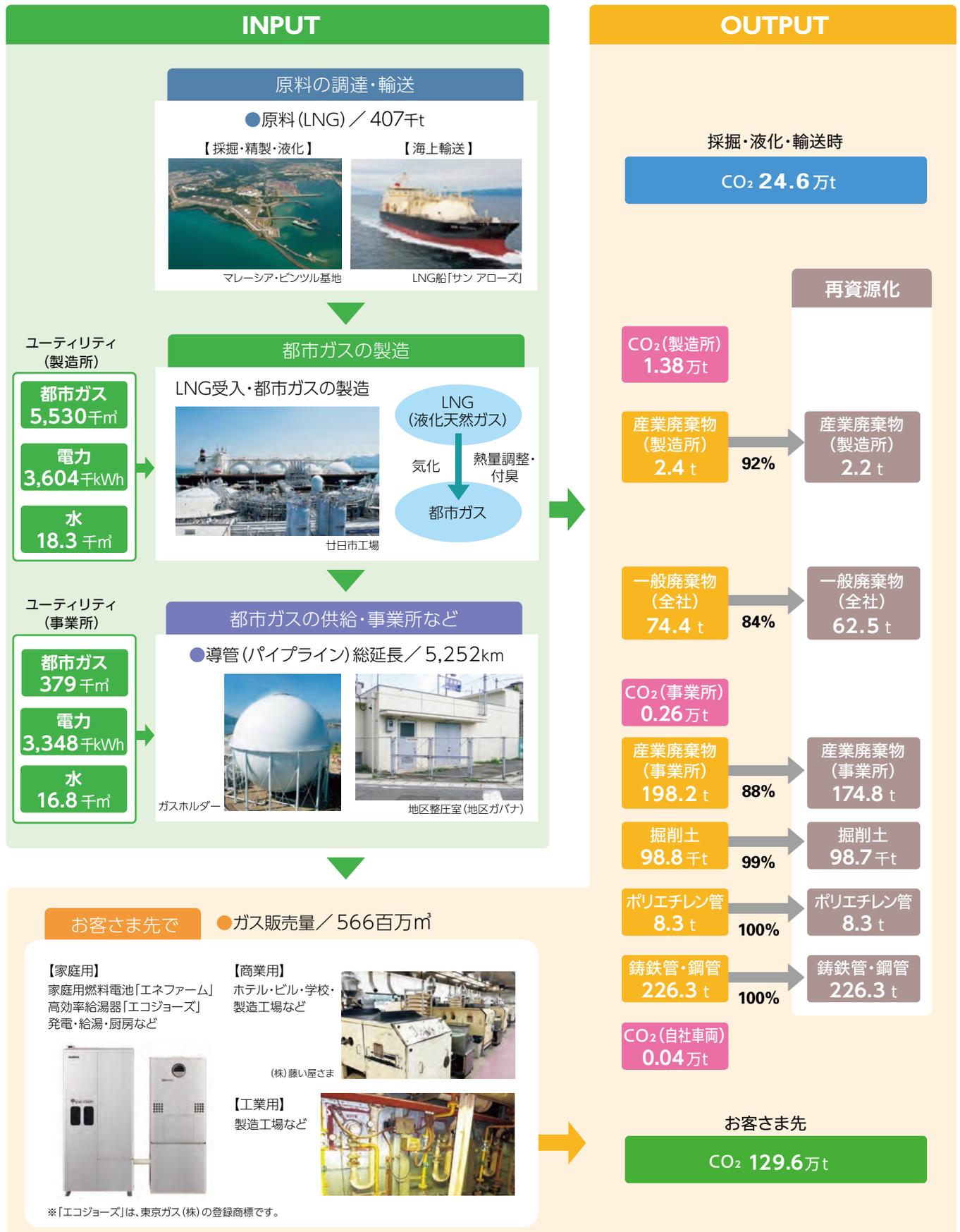
このまち思い 広島ガスの森



森林保全活動

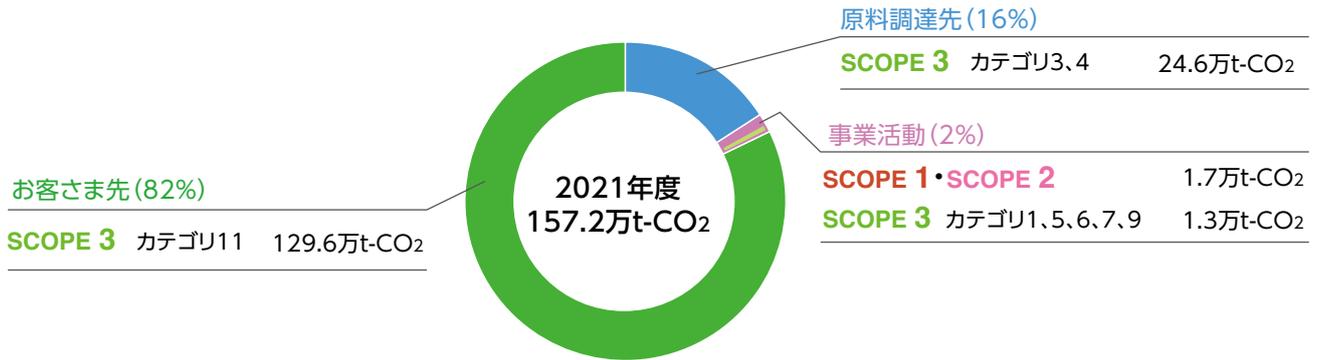
バリューチェーンの環境負荷(2021年度実績)

当社グループにおける温室効果ガス排出量をスコープ毎に分類し、原料の調達、都市ガスの製造・供給、お客さま先などバリューチェーンで発生する環境への影響について把握し、それらの低減につながる取り組みを進めています。





◎当社グループにおける温室効果ガス排出(CO₂換算値)



※ SCOPE 3 カテゴリ (抜粋): 【カテゴリ1】購入した製品・サービス 【カテゴリ3】調達している燃料の上流工程 (採掘・精製など) 【カテゴリ4】輸送・配送 (上流) 【カテゴリ5】事業活動から出る廃棄物 【カテゴリ6】従業員の出張 【カテゴリ7】従業員の通勤 【カテゴリ9】輸送・配送 (下流) 【カテゴリ11】使用者による製品の使用

◎SCOPE1～3に関する当社の該当内容

	環境省資料	当社における主な該当内容	当社の合計
SCOPE 1	事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の燃焼、工業プロセス)	工場、事業所でのガス使用、自家発電での軽油使用など	1.3 万t
SCOPE 2	他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出	工場、事業所での電力使用、廿日市工場隣地からの熱供給など	0.4 万t
SCOPE 3	SCOPE1、SCOPE2以外の間接排出 (事業者の活動に関連する他社の排出)	LNG採掘・液化・輸送時排出、お客さま先でのガス使用など	155.5 万t

当社都市ガスの組成

LNGを主原料に都市ガスを製造し、ガス導管を通じてお客さまにお届けしています。毒性のないメタンを主成分とし、無色無臭のため工場で付臭しています。

【都市ガスの性状】成分およびその含有量 (天然ガス供給区域)

成分		組成
名称	化学式	体積%
メタン	CH ₄	91
エタン	C ₂ H ₆	5
プロパン	C ₃ H ₈	2
ブタン	C ₄ H ₁₀	2

ガス種	13A
標準熱量	45MJ/m ³ (10,750kcal/m ³)
比重 (空気=1)	0.639 (空気より軽い)
CO ₂ 排出係数	2.29kg-CO ₂ /m ³ (石炭の60%)

(注) ガス組成は代表値を示す。

LCA^{*1}による化石燃料の温室効果ガス排出量の比較

この表は、化石燃料が採掘から燃焼までの各区分で排出する温室効果ガス排出量 (CO₂換算値) を比較しており、LNG (液化天然ガス) やLPG (液化石油ガス) が、他の化石燃料と比べ、LCA評価においても優位性があることを示しています。

区分	石炭	石油	LPG	LNG
生産	4.58	4.06	4.94	9.17
輸送	1.71	0.79	1.80	1.97
設備	0.11	0.08	0.11	0.04
燃焼	88.53	68.33	59.85	49.40
合計	94.93	73.26	66.70	60.58
指数 ^{*2}	100	77	70	64

*1 LCA: ライフサイクルアセスメント

原材料の採取から製造、使用および廃棄に至るすべての過程を通じて、製品が環境に与える影響の大きさを定量的に整理、評価する手法。表の数値は、温室効果ガス排出量をCO₂換算し、総発熱量ベースで算出。

*2 指数は、石炭を100とした場合の温室効果ガス排出量比。

*資料: エネルギー・資源学会 [LNGおよび都市ガス 13Aのライフサイクル温室効果ガス排出量の未来予測]、[エネルギー・資源] Vol.28 No.2 (2007)

社会分野

地域の皆さまとともに、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進していきます。

地域社会との関わり(芸術・文化振興、地域振興、スポーツ振興、教育支援)

広島ガスは、地域に深く根差した企業であり、「芸術・文化振興」「地域振興」「スポーツ振興」「教育支援(次世代教育への取り組み)」の4分野を軸に、さまざまな社会貢献活動を実施しています。

芸術・文化振興、地域振興

第35回 広響ホットコンサート 無観客インターネット・ライブ配信の実施

国際平和文化都市・広島を拠点に活躍する「広島交響楽団」のサポートと地域貢献を目的に、広響ホットコンサートを毎年9月に開催しています。

2021年度の「第35回広響ホットコンサート このまち思いシンフォニー」は、コロナ禍のため公演を中止し、YouTube「広響チャンネル」にて無観客インターネット・ライブ配信を行いました。指揮者の山下 一史氏とピアニストの田村 響氏を迎え、コロナ収束後の「新世界」に向けた温かい音楽のエールを、多くの方々にお届けしました。



無観客のコンサートステージ

広島インドネシア協会 オンライン配信や寄付を通じた国際交流活動

インドネシア共和国との友好・信頼関係を深めるとともに、両国間の交流推進を目的として、1996年から広島インドネシア協会の事務局を担っています。

2021年度はコロナ禍のため活動の縮小や変更もありましたが、オンライン配信やインドネシア料理を楽しむ食事券抽選企画など、コロナ禍でも可能な取り組みを実施しました。また、コロナ禍で支援を必要とするインドネシアの方々に、縮小となった事業の予算相当額を寄付しました。



在広島インドネシア留学生会と広島インドネシア家族会にインドネシア支援金を贈呈

「このまち思い えがお食堂」を通じた温かいコミュニティづくり

未来を担う子どもたちの健やかな心身の育成や、ずっと住み続けたいと心から思えるこのまちの明るい未来づくりを目的に、こども食堂「このまち思い えがお食堂」(事務局:広島ガス)を、毎月1回、広島ガスゲストピアセンターにて開催しています。

えがお弁当やえがお企画など、季節に合わせた内容を工夫し、来場者さまとの交流を深めています。



会食の様子



2021年12月えがお企画「サンタさんによる手品」

ひろしまフラワーフェスティバルへの協賛

毎年、ひろしまフラワーフェスティバル(5月3日~5日開催)におけるステージやブース出展などの協賛を通じて、地域活性化に貢献しています。2021年度は、平和記念公園の「花の塔」横の看板に「このまち思い SDGs実行宣言」イメージイラストを掲示しました。



平和記念公園に掲示した当社看板



スポーツ振興

広島ガスバドミントン部

S/Jリーグ上位をめざして

広島ガスバドミントン部は、1995年3月に創部した女子実業団チームです。国内最高峰である「バドミントンS/Jリーグ」などの上位をめざして、日々活動しています。

また、バドミントン講習会での指導協力など、地域貢献活動を通じてスポーツの魅力伝える取り組みも行っていきます。



広島ガスバドミントン部公式Twitter



バドミントン講習会の様子

サンフレッチェ広島

「広島ガススポンサードゲーム」を開催

「サンフレッチェ広島」のサポートとスポーツを通じた地域活性化のため、毎年「広島ガススポンサードゲーム」を開催しています。2021年度はコロナ禍の制限もあるなか、広島ガスWeb会員や当社役職員をはじめとしたサポーターがエディオンスタジアム広島に集結し、精一杯応援しました。



サンフレッチェ広島スポンサードゲーム(2021年7月)

広島ガススキー部

海外遠征などの競技活動・地域貢献活動

スノーボード・アルペン競技の竹内智香選手は、2011年から広島ガススキー部に所属し、2021年度はワールドカップ7位入賞や北京オリンピック出場などの実績をあげました。

ひろしま観光大使としても活動し、子ども用スノーボード用品貸与企画において子どもたちへの動画メッセージを届けるなど、地域貢献活動にも力を入れています。



竹内智香選手



ワールドカップCortina大会(SAJ令和4承認第00418号)

広島東洋カープ

「広島ガススポンサードゲーム」を開催

広島東洋カープの応援を通じて地域を盛り上げるため、毎年「広島ガススポンサードゲーム」を開催しています。2021年度も広島市民球場(MAZDA Zoom-Zoom スタジアム広島)に熱いカープファンが集結し、応援を楽しみました。



広島東洋カープスポンサードゲーム(2021年9月)

教育支援(次世代教育への取り組み)

地域貢献活動の一環として、行政、教育委員会、学校、業界などと連携し、エネルギー・環境教育、食育、火育、防災教育などの次世代教育に積極的に取り組んでいます。主に小・中学生を対象にさまざまな次世代教育プログラムを行っており、パンフレットやホームページなどを通じて紹介・募集しています。

新型コロナウイルス感染状況により出張授業を実施できない場合には、サイエンスショーや防災教室のDVDを配布しています。

将来を担う世代の育成に関する取り組みを通して、地域社会の発展・活性化につなげていきます。



次世代教育プログラム
パンフレット



ホームページ「こどもエネルギー ACTION!!!」
<https://www.hiroshima-gas.co.jp/action/>

出張授業

エネルギー・環境教育

サイエンスショー【小学生・中学生対象】

加熱・燃焼実験や燃料電池の実験を通じて、天然ガスの特性、エネルギーや環境保全の重要性などをわかりやすく伝え、科学の楽しさ・面白さを体験いただく場を提供するとともに、SDGsへの取り組みについても紹介しています。また、コロナ禍で出張授業が実施できない場合には、実際の実験の様子を伝えるサイエンスショーのDVDを配布しています。



サイエンスショーのDVD



サイエンスショーの様子

技術研究所 理科実験授業【小学生・中学生対象】

技術研究所の職員が、天然ガスや燃料電池の実験を通じて、「エネルギーと環境」についてわかりやすくお伝えします。

防災教育

ライフライン防災教室【小学生対象】

子どもたちの防災意識を高めることを目的に、広島市水道局・中国電力ネットワーク(株)と広島ガスが三者合同で、小学4年生を対象に毎年、防災教室を開催しています。また、広島ガス単独での「広島ガス防災教室」も開催し、コロナ禍で出張授業が実施できない場合には、防災教室の内容をまとめたDVDを配布しています。



広島ガス防災教室のDVD



ライフライン防災教室の様子

火育

火育教室【小学生対象】

人類と炎の歴史を学び、火おこし体験などを通じて「火に親しみ、火を学ぶ」体験ができます。



火育教室の様子

食育

エコ・クッキング※教室【小学生・中学生対象】

食べ物やエネルギーを大切に使うことを学び、無駄のない調理の工夫などを通じて環境について学ぶプログラムです。

※「エコ・クッキング」は、東京ガス(株)の登録商標です。

味覚教室【小学生対象】

味覚の基本や五感を使って味わうことの大切さを学びます。



味覚教室の様子

科学講座

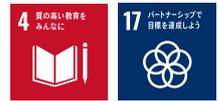
スーパーサイエンスミュージアム(SSM)【小学生対象】

オンラインを活かした講義や実験の実施

実験や体験を通じて科学を楽しく学ぶプログラムで、大学など教育機関、研究機関、企業、科学館などの関係者が実行委員会(事務局:広島ガス)となり、小学5・6年生を対象に年間講座を開催しています。2021年度はオンラインや会場参集など新型コロナウイルス感染状況に応じて柔軟に対応し、海外講師によるオンライン講座や、庄原市における鉱山見学や化石採集なども行い、学校では味わえない貴重な体験により、科学への興味を深めることができました。



実験の様子



情報発信・お客さま満足度向上の取り組み

ステークホルダーの皆さまに広島ガスグループの活動などをご理解いただけるよう、さまざまな情報発信を行っています。具体的には、ホームページや各種法定書類などを通じたIR・環境保全に関する情報開示、プレスリリース、グループ広報誌などを通じて必要な情報をタイムリーに発信しています。

報道発表

広島ガスグループのトピックスや財務状況などの情報は、記者会見、プレスリリースなどを適宜実施して報道機関に提供し、ステークホルダーの皆さまに速やかかつ確実に伝達されるよう、積極的な情報発信を行っています。



記者会見 ホームページ「プレスリリース」

IR関連

決算短信、有価証券報告書を発行しているほか、株主の皆さま向けの報告書を発行、決算説明会や会社説明会を実施するなど、適宜、広島ガスの活動内容や財務状況の全容を開示しています。



決算説明会 (WEB開催・アナリスト向け)

消費者団体との懇談会

当社事業の取り組みについて地域の皆さまに理解を深めていただくため(公社)広島消費者協会との懇談会を毎年開催しています。



(公社)広島消費者協会との定例懇談会

グループ広報誌

グループ役職員が経営重要事項をしっかりと情報共有することで、グループ全体の価値向上を図ることを目的に、グループ広報誌「GASLAND」を発行しています。グループ会社の役職員に加え、同業他社、取引先企業、報道機関関係者、官公庁、県内教育機関、オピニオンリーダーなどにも配布し、広島ガスグループの状況を社外の皆さまにお伝えするツールとしても活用しています。



グループ広報誌「GASLAND」

季刊誌

ガスのある暮らしに役立つ情報を発信するため、年に4回(4月、7月、10月、1月)、季刊誌「ガスポ」を発行し、検針時に配布しています。

2021年度は、例年、秋に実施する「ガス展」が新型コロナウイルス感染症の影響で中止となったため、代替として電話とWEBで機器販売の受付を行った「このまち思いセール2021」の告知にも活用しました。



季刊誌「ガスポ」

企業スローガンの浸透に向けて

企業スローガン「このまち思いエネルギー。」に込めた思いをより多くの皆さまにお伝えするため、アニメCM「このまち思い物語」を放映しています。また、2018年度からはエピソード募集キャンペーンを実施するなど、さまざまな媒体を通じて、広島の魅力をお伝えするための活動を展開しています。



エピソード募集キャンペーンチラシ



ソーシャルメディアでの情報発信

お客さまへの最新情報を発信するため、ホームページに加え、Facebook、Twitter、Instagram、YouTube、LINEを開設しています。2021年4月から、広島ガスLINE公式アカウントの運用を開始し、広島ガスからのおトクな情報などをいち早くお知らせするツールとして活用しています。

また、2021年6月から、広島ガスオリジナルキャラクター「ガスキー」がお送りする「食」のエンターテインメントをYouTubeにて提供を開始しました。



ガスキー

<p>広島ガス公式Twitter @hirogas_saigai</p>	<p>広島ガス公式Instagram @hiroshima_gas</p>	<p>広島ガス公式Facebook @hiroshimagas</p>
<p>YouTubeチャンネル 「ガスキーちゃんねる」</p>	<p>広島ガス公式YouTube</p>	<p>広島ガスLINE公式アカウント @hiroshimagas</p>

求める人材像「高い人間力と現場力を兼ね備えた人材」

広島ガスが求める人材像は、「高い人間力と現場力を兼ね備えた人材」です。具体的には、謙虚さや感謝の気持ち、思いやりを兼ね備えることによる高い人間力と、必要な知識、責任感、使命感を持つことによる高い現場力を有しており、主体的に考え行動し、さまざまな仲間と一体感を持って協働していけるバランスの取れた人材です。従業員全員が、この「求める人材像」をめざすという認識のもとで、さまざまな取り組みを行っています。

全員が総合職

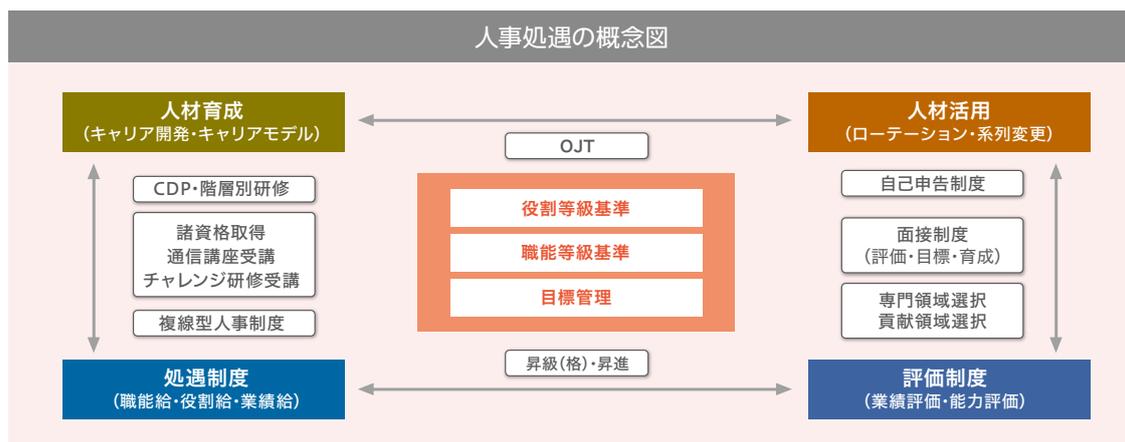
ガス事業は、保安の確保と安定供給を前提として成り立つ事業であり、事業運営をより安定的かつ効率的に進めることが求められています。そのためには、すべての部署が協力して物事を進めることが大切で、従業員が自分の職場や役割を超え、つねに全体のリスク低減や全体最適を考え、行動することが必要であるため、従業員は全員が総合職として活躍しています。製造・供給・営業・管理業務など、さまざまな業務を経験することが可能であり、本人の適性や希望もふまえ、個人の能力が最大限発揮できるよう、適材適所の人員配置を行っています。

人事処遇制度

2030年ビジョンの基本方針の一つとして「地域に必要とされる創造性豊かな人材の育成と活用」を掲げています。

会社が発展していくためには従業員一人ひとりの成長が必要であり、「やりがい・働きがいの向上」に向けて、役職員全員が組織の目標達成をめざしてチャレンジし、努力・協力を継続できる仕組みづくりが大切です。

広島ガスでは、従業員一人ひとりの能力を伸ばすと同時に、個人が発揮した能力や役割遂行、業務課題の達成度を公平・公正に評価し、適正に処遇へ反映させる人事処遇制度を構築・運用しています。また、適正に評価し処遇するために、能力や成果を評価する評価者に対しては、新任管理職研修などの機会を利用し、評価者訓練などを行っています。

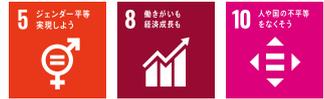


人材育成制度

業務に直結する専門技術や技能を習得し向上させる研修に加え、従業員個人の資質向上のための研修や、自己啓発支援など、人材育成・能力開発のためにさまざまな取り組みを行うなど、従業員のチャレンジを支援し、その成果を人事処遇制度とリンクさせる仕組みを採用しています。また、今後はDX推進をはじめグループ戦略に必要な人材育成にも積極的に取り組んでいきます。

【研修体系図】

	新入社員		管理職能				
階層別研修 (役割認識とマネジメント力強化)	新入社員研修		主任研修	係長研修	課長代理研修	新任管理職研修	管理職研修
キャリア開発研修 (CDP) (生涯の仕事生活を通じた成長と能力開発)	CDP1 (入社半年後研修)	CDP3 (入社3年目研修)	CDP30 (30歳次研修)			CDP40 (40歳次研修)	CDP50 (50歳次研修)
チャレンジ研修 (テーマ別のスキルアップ)	〈理解判断力〉〈創意工夫力〉〈コミュニケーション力〉〈問題解決力〉〈企画力〉〈折衝・調整力〉 〈指導力〉〈決断力〉など						
ガス技能研修 (社内資格研修など)	技能資格研修〈営業（機器関係など）〉・〈供給（配管関係など）〉 技能向上研修〈スキルアップ〉〈営業〉〈供給〉・オーダーメイド研修 など						
社外セミナー派遣 (職務別のスキルアップなど)	各種部門内研修・各種社外講演会						
人権啓発推進	コンプライアンス研修会						
国内外留学	キャリアチャレンジ支援・国内留学・海外留学						
自己啓発支援	通信講座受講支援・資格取得支援・マネジメント力養成講座・オンライン英会話						
その他	メンター研修・チーフ研修・女性活躍推進・定年退職再雇用者・DX推進関連など						



働きやすい職場環境をめざして

従業員一人ひとりが成長し、より高い成果を出すため、働きやすい職場環境づくりに力を入れています。

働き方改革への取り組み

「働き方改革」については、①総労働時間の短縮、②多様で柔軟な働き方への環境整備、③多様な人材の活躍推進(女性の活躍推進)の3つの取り組みを軸に活動を進めています。

「決められた時間で仕事をやりきる意識・風土への改革」を推進し、従業員がやりがいや働きがいを持ち、生産性の高い働き方を実現していきます。

① 総労働時間の短縮

- ▶ **全社一斉定時退社日**
 - 残業をせず定時での退社を推奨する日を設定
- ▶ **ゆっくり来よう・はよ帰ろうDAY**
 - フレックスなどを活用した遅めの出社や早めの退社を促進する日を設定

② 多様で柔軟な働き方への環境整備

- ▶ **フレックスタイム制度**
 - 1日の所定労働時間を固定せず、1ヵ月単位で総労働時間を管理していく制度
 - 社員一人ひとりが、自分の労働時間に裁量を持つことで、効率的な勤務が可能
- ▶ **育児短時間フレックス勤務制度**
 - 社員の育児支援策の一環として、1日の所定労働時間を短縮した4種類の勤務パターンを設定し、仕事と育児の両立を支援

【育児短時間フレックス制度利用者の推移】

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
育児短時間フレックス利用者(人)	12	13	17	17	21

- ▶ **テレワーク勤務制度の導入(2021年1月)**
 - 新たなワークスタイルへの対応に加え、非常時の事業継続体制の整備などを目的として、「在宅勤務」「サテライトオフィス勤務」「モバイル勤務」の3つを導入し、柔軟な働き方を推進

③ 多様な人材の活躍推進(女性の活躍推進)

- ▶ **女性の採用に占める割合を30%以上とする**
- ▶ **女性の職域を全部門、グループに拡大する**

従業員の活躍を支援する仕組みの一つとして、「育児・介護休業制度」の利用を促すとともに、2009年から「育児短時間フレックス勤務制度」の導入や、2015年から「フレックスタイム制度」の利用拡大など働きやすい職場環境づくりを推進しています。これらは仕事と生活の調和や育児・介護との両立支援の視点による取り組みであり、社会的責任を果たす上でも大変重要であると考えています。

【育児休業制度利用者と復職率の推移】

区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
育児休業制度利用者(人)	5	4	8	8	6
育児休業制度利用者の復職率(%)	100	100	100	100	100

社員の声 ▶ 育児休暇を取得

第2子出生時に約2週間の育休を取得しました。出産後、妻の入院中に長男の育児について話し合った際、実家に頼ることも考えましたが、まずは自分たちでできる限りの対応をしようと思い、育休を取得しました。職場の方々にも快諾いただき、安心して育休を取得することができたことに感謝しています。



廿日市工場 百田 諒

これまで家事と育児を妻と分担していましたが、育休中に妻の役割も担ったことで、日頃の妻の大変さを身をもって学びました。また、あまり参加できていなかった保育園行事で、普段と違った長男の一面を見るなど、子どもたちと向き合う貴重な時間が増えたことがよかったです。

人材の確保

企業として健全に発展していくために、安定した新卒採用活動や、定年退職後の継続雇用制度の充実、積極的な障がい者雇用など、多様な人材の確保に取り組んでいます。

採用にあたっては「高い人間力と現場力を兼ね備えた人材」を確保すべく、男女雇用機会均等法を順守し、公正かつ公平な選考を行っています。

また、女性の職域拡大など「多様な人材が活躍できる組織風土づくり」に取り組んでいます。

【雇用状況の推移】

※()内の数値は女性

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
期末要員数[人]	669(127)	661(133)	672(137)	685(147)	681(155)
平均年齢[歳]	43.5(39.7)	43.3(39.5)	43.6(39.5)	43.4(39.0)	43.5(39.5)
平均勤続[年]	18.9(14.5)	18.6(14.1)	18.4(13.3)	18.4(13.1)	18.5(13.4)
新卒採用[人]	21(7)	22(7)	20(8)	24(10)	19(8)
定年退職[人]	12	11	8	10	11
(うち再雇用[人])	(10)	(9)	(7)	(10)	(11)
障がい者雇用数[人]	15	17	18	18	20

人権啓発推進活動

従業員の人権を尊重し、人権への正しい理解と認識を社内に広めるため、「広がす人権宣言」を制定するとともに、誰もが働きやすく能力を発揮できる職場環境の実現をめざし、「快適な職場の条件10か条」を定めています。

社長を委員長とする「人権啓発推進委員会」や、広島ガスグループ各社を含めた全部門からなる「人権啓発推進事務局」、「ハラスメント相談窓口」を設置し、人権啓発推進活動の向上を図るとともに、全役職員が相談しやすい体制づくりにも力を入れています。

また、広島ガスグループ全体で「人権・コンプライアンスに関する意識調査」を毎年実施しており、その結果をもとに、全役職員を対象とした「コンプライアンス研修会」を全事業所で実施し、人権啓発意識の向上に努めています。その他にも、「人権講演会」、「ハラスメント研修会」の開催や、毎月7日を「マナーの日」と定め、あいさつ運動を各事業所で実施するなど、働きやすい職場環境づくりを進めています。

さらに、グループ会社とともに広島同企連(同和問題の解決をめざす広島企業連絡会)に加入し、地元企業と連携した人権啓発推進活動にも取り組んでいます。



労働安全衛生の取り組み

労働安全衛生活動の方針と体制

【基本方針】

広島ガスグループは労働安全衛生に関する基本方針を定め、従業員の安全・健康管理を推進し、働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。

広島ガスグループ安全衛生基本方針

広島ガスグループは、従業員が安心して働くことのできる「安全な職場」の実現と「心身の健康」の保持増進を経営の重要課題として位置付けるとともに、経営者ならびに全ての従業員は、「安全と健康は全てに優先する」という考えのもと、「安全で働きやすい職場環境」の実現に向けて、以下の項目に取り組む。

① 法令順守

- 安全衛生に関する法令、社内規程、社内基準および作業マニュアルなどを順守する。

② 安全衛生意識の向上

- 安全衛生に関する教育・訓練を通じて安全衛生に対する意識の向上を図る。

③ 安全文化の構築

- 安全最優先の考え方・行動が根付いた安全文化を構築する。
- 業務に潜む危険に対する感受性を高め、率先してリスク低減に努める。

④ 健康づくりの推進

- 心身の健康づくりのため、健康保持増進の環境整備、機会の提供に取り組む。
- 心身の健康づくりに自ら率先して取り組む。

【推進体制】

安全衛生管理組織のもと、本社地区の安全衛生委員会(担当役員参加)を中心として、各事業所にも安全衛生委員会を設置し、連携しながら安全衛生活動を推進しています。

また、経営会議への安全衛生活動状況の定期報告などを通じて、活動内容の充実に努めています。

労働災害の防止

【安全意識の向上】

安全意識の向上のため、労働安全に関する情報を「安全ニュース」として定期的に発行し、社内イントラネット上の掲示板に掲載しています。

また、安全意識を徹底し定着させることを目的に、2016年から毎年「安全大会」を開催するなど、労働災害防止に努めています。

健康経営に向けた取り組み

健康への投資を行うことは、役職員の活力や日々の生産性の向上など、組織の活性化をもたらすこととなり、結果的に業績や株価といった企業価値の向上につながるなどの考えのもと、2021年より健康経営に向けた取り組みをスタートしました。

従業員の心と体の健康の保持増進に向けて、産業保健スタッフ(産業医・保健師)が中心となり、取り組みを推進しています。

【重点項目と評価項目】

重点取り組み項目	評価項目
1.生活習慣の改善	喫煙率の低下 ウォーキング実施者の増加
2.ストレスチェック結果の向上	ワーク・エンゲイジメントの向上
3.健康診断結果の改善	法定項目有所見率の低下

重点取り組み項目については、グループ各社においても2030年までの目標値を設定し、グループ全体で取り組みを推進しています。



産業医の健康指導

【主な取り組み】

- ◎ **喫煙率の低下**
構内喫煙場所の屋外化の推進、禁煙指導の実施
- ◎ **ウォーキング実施者の増加**
健康保険組合と連携したウォーキングキャンペーンの実施、健康情報の発信
- ◎ **メンタルヘルス対策**
全従業員を対象としたストレスチェックの実施、新入社員、人事異動者、長時間労働者に対するフォロー実施、外部機関を活用した相談窓口設置
- ◎ **有所見率の低下**
定期健康診断後の全従業員を対象とした面談などのフォローを行い、食事指導や運動その他日常生活指導を実施

CSR報告書2022によせて



こくぶ かつひこ
國部 克彦氏

神戸大学大学院
経営学研究科 教授

近年は新型コロナウイルスの蔓延やロシアのウクライナ侵攻など、これまで想定してこなかった事態に直面しています。このような状況に対応していくためには、企業の社会的なネットワークが重要になりますが、CSR活動はそのためにもますます重要性が増しています。

世界のエネルギー事情が逼迫する中、世界各国は気候変動を防止するという方針を維持していることから、企業は厳しい対応に迫られています。特に、エネルギー会社である広島ガスにとっては、ガス自体の脱炭素化を中心とした電源の脱炭素化と、エネルギーの安定供給をどのように両立させるのかということが大きな課題になってくると思います。今後も、こうしたエネルギー戦略について、報告書などで示していただきたいと思います。

地域に根差した企業の社会的責任として、地域の方々とのつながりを大切にしたい取り組みを多数実践されている点は高く評価できます。「広島ガスグループ このまち思い SDGs実行宣言～笑顔あふれる未来へのAction～」は非常に重要な取り組みで、広島ガスがこれまで行ってきた取り組みをSDGsに合わせて推進することで、さらに大きな効果が期待できます。今後は、広島ガスが支援するさまざまな活動に参加された方々とのダイアログなども企画されれば、報告書としてさらに充実するのではないのでしょうか。



いちかわ たかゆき
市川 貴之氏

広島大学大学院
先進理工系科学研究科 教授
(広島県カーボン・サーキュラー・
エコノミー推進協議会 会長)

広島ガスへの期待

2019年に政府より発表された「カーボンリサイクル3Cイニシアティブ」、その後、2020年には菅前首相による「2050年カーボンニュートラル宣言」を受けて、2021年2月には広島大学内に「カーボンリサイクル実装プロジェクト研究センター(HiCRiC)」,5月には「広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進協議会」が設立し、広島県下各所でカーボンリサイクルおよびカーボンニュートラルへの機運が高まりつつあります。

カーボンニュートラルは一朝一夕に実現できるものではありませんが、そのコスト増を限りなく低減するため、つまり消費者への負担を低減するためには、大量導入を伴う非連続な転換が求められます。そのような中、都市ガス導管網というガス貯蔵インフラを持つ広島ガスにおかれましては、再エネ由来で製造された水素を二酸化炭素と反応させて作られるメタンの導入を、連続的に増加することが可能であり、徐々に化石燃料に占める再エネの割合を増やしていける可能性を持っていると考えられます。太陽光を中心とする再エネ適地と考えられている広島瀬戸内海沿岸部で、メタネーションの導入によって、いち早く採算性を伴うカーボンニュートラル実現へと舵を切り、この地域を先導していただくこと強く期待しています。



かわべ かつよし
河邊 捷義氏

NPO法人 トップス広島 会長

スポーツを通じた社会貢献活動 ～未来を担う子どもたちのために～

トップス広島は、「多くの広島の方々へ、さまざまなスポーツに接する機会を提供し、スポーツを『する人・みる人・支えている人』と感動を分かち合い、すべての人々にスポーツの楽しさ・素晴らしさを実感いただく」との考えのもと、未来を担う子どもたちを中心にスポーツを通じた社会貢献活動を行っております。

活動の一つである、広島市立小学校の体育の授業へトップス広島加盟チームの選手を派遣し、トップ選手と触れ合いながらスポーツを楽しむ活動を、2002年から続けています。2021年度までに実施した1,099校の内、約1割の109校へ広島ガスバドミントン部の選手の皆さんに訪問していただきました。その他にも、コロナ前までは、毎年、フラワーフェスティバル最終日の5月5日に平和記念資料館前の広場で、広島ガスバドミントン部の選手たちがラリーを始めると、次々と観客の列ができ、選手と観客とのふれあいマッチが自然と行われるというほほ笑ましい光景を目にしておりました。

コロナによりさまざまなことが大きく変化したこの2年間ですが、黙食での給食や密となる運動の禁止など、一番つらい思いをしたのは子どもたちではないのでしょうか。SDGsの考え方が企業を中心に広く浸透した現在ですが、今の子どもたちが、20年後30年後にSDGsの実現を実感し、次代を担う子どもたちとスポーツを楽しんでいる姿を願うとともに、私共もその実現に向けて、少しでもお役に立てればと考えております。

広島ガスの概要

1909年(明治42年)10月30日に創立。日本のガス事業者としては1872年に開業した横浜瓦斯灯会社から数えて22番目、中国地方では最初のガス事業者となりました。以来、110年以上にわたり地域の皆さまとともに着実に歩み続けてきました。

現在では、広島市を中心に県内7市とその周辺地域の416千戸のお客さまに、化石燃料の中で最も環境負荷の小さい天然ガスを主な原料とした都市ガスをお届けしています。

本社所在地 / 広島市南区皆実町2丁目7-1

TEL 0570-002-888

創 立 / 1909年10月

資 本 金 / 52億25百万円

従 業 員 数 / 681名

事 業 内 容 / ① ガス事業

② ガス器具の販売

③ 液化天然ガスの販売

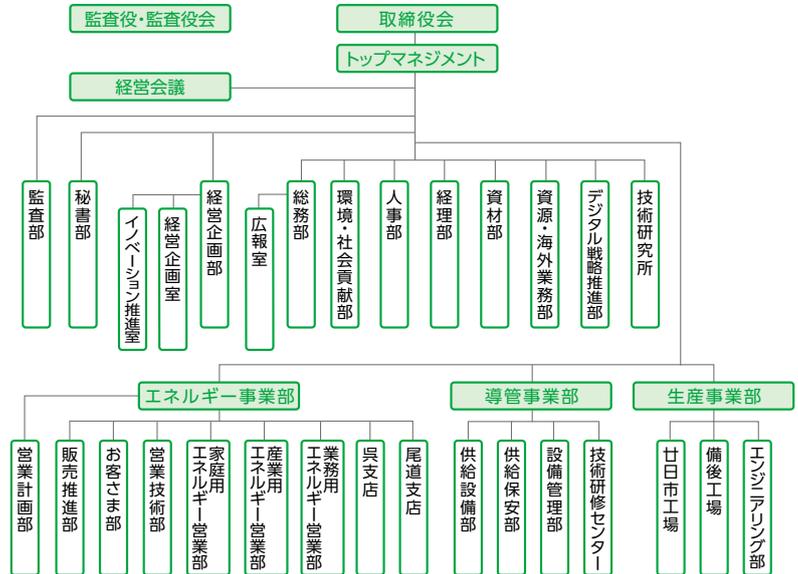
(2022年3月31日現在)



広島ガス本社地区

■ 組織図

(2022年7月1日現在)



◎ 地域のサービス窓口

■ ガスライフ

[営業時間] 9:00 ~ 17:30 (月~土)

1 ガスライフ広島	広島市中区南竹屋町1-30	5 ガスライフ呉	呉市中央1丁目6-16
2 ガスライフ安芸	広島市安芸区船越南3丁目1-14	6 ガスライフ尾道	尾道市天満町3-2
3 ガスライフ五日市	広島市佐伯区海老園2丁目7-43	7 ガスライフ可部	広島市安佐北区亀山9丁目13-7
4 ガスライフ祇園	広島市安佐南区西原5丁目13-1	8 ガスライフ西条	東広島市西条御条町4-38

ガスライフ
全店舗共通



0570-550-720

【受付時間】月~土曜日(祝日のぞく)9:00~19:00

※ナビダイヤルをご利用になれない場合(一部のIP電話・海外からのご利用などは、082-240-8891へおかけください。)

【定休日】日曜日・祝日・年末年始(12/31~1/4)

■ ショールーム

最新ガス機器を体感いただき、温かなガスのある暮らしへ

体感・展示設備(一例)

- 家庭用燃料電池(エネファーム)
- 床暖房・浴室暖房体感ルーム
- ためして! キッチン(厨房比較)



● ガストピアセンター



広島市中区南竹屋町1-30
TEL.082-240-8888

● ガストピア安芸



広島市安芸区船越南3丁目1-14
TEL.082-821-1130

● ガストピア五日市



広島市佐伯区海老園2丁目7-43
TEL.082-923-5678

● ガストピア呉



呉市中央1丁目6-16
TEL.0823-22-1262

● ガストピア祇園



広島市安佐南区西原5丁目13-1
TEL.082-850-3506

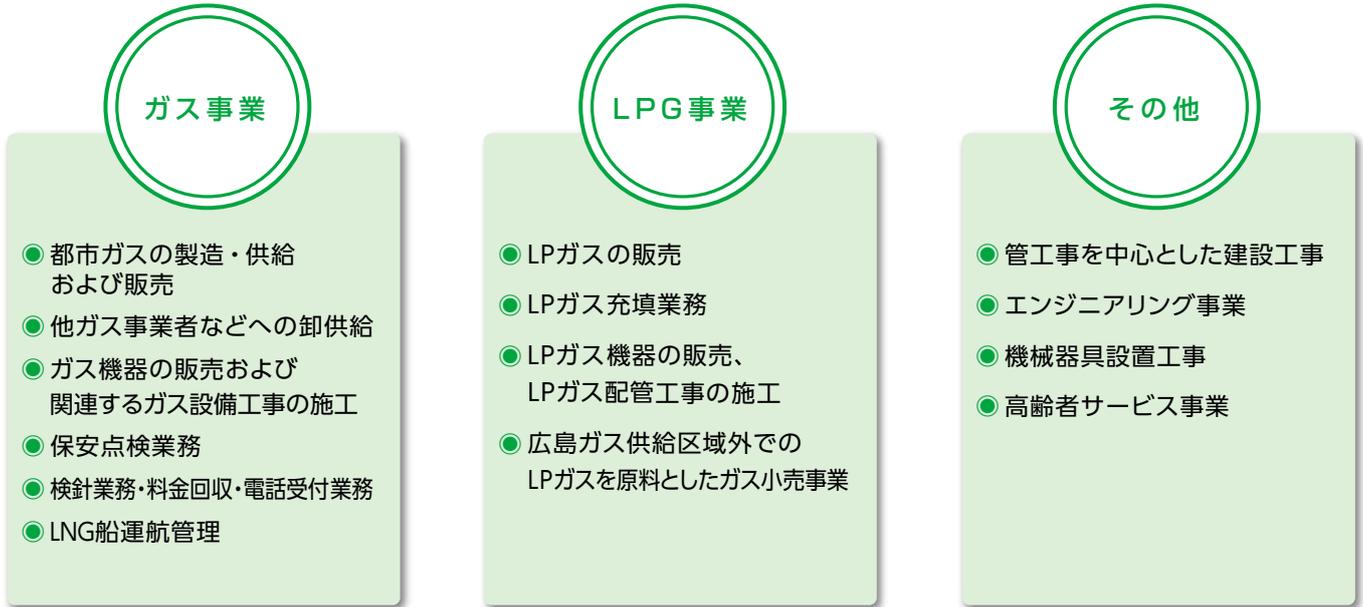
● ガストピアおのみち



尾道市天満町3-2
TEL.0848-22-2161

広島ガスグループの概要

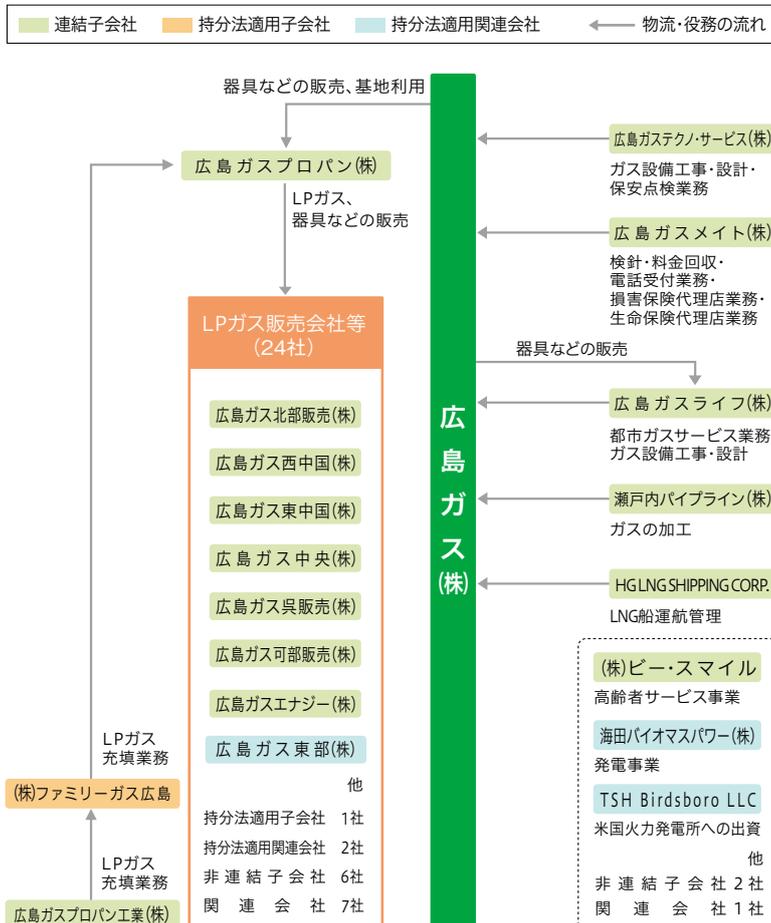
広島ガスグループ(広島ガス、子会社25社および関連会社13社により構成)においては、ガス事業、LPG事業を主として行っています。



■ 事業系統図

(2022年3月31日現在)

広島ガス(株)を中心に子会社・関連会社を含めて39社で構成されています。



■ 主な子会社の概要

(2022年3月31日現在)

- 広島ガスプロパン株式会社**
 資本金/3億円 設立/1969年3月
 売上高/12,237百万円 従業員数/101名
- 広島ガステクノ・サービス株式会社**
 資本金/8千万円 設立/1998年6月
 売上高/9,848百万円 従業員数/211名
- 広島ガスメイト株式会社**
 資本金/2千万円 設立/1975年4月
 売上高/923百万円 従業員数/154名
- 広島ガスライフ株式会社**
 資本金/1.5千万円 設立/2018年6月
 売上高/2,982百万円 従業員数/157名
- 株式会社ビー・スマイル**
 資本金/7.5千万円 設立/2001年6月
 売上高/186百万円 従業員数/23名
- 瀬戸内パイプライン株式会社**
 資本金/1億5千万円 設立/2003年5月
 売上高/1,160百万円 従業員数/13名
- HG LNG SHIPPING CORPORATION**
 資本金/1百万円 設立/2005年2月
 売上高/2,353百万円



〒734-8555 広島市南区皆実町2丁目7-1
広島ガス株式会社 総務部 広報室
☎082-252-3000(直通)

<https://www.hiroshima-gas.co.jp/>



広島ガスCSR報告書 2022 2022年7月発行

《表紙デザイン》



脱炭素の輪を広げよう!

2050年、カーボンニュートラル実現のためには、まわりの人を巻き込み、皆で心をつなげて取り組むことが重要です。

皆がつながって広げていこうという広島ガスの思いを、手をつなぐ子どもたちの姿で表しています。

※本誌掲載の写真は、新型コロナウイルス感染症流行前に撮影したものを含みます。